

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第173期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河田正也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 事業支援センター長 奥川隆祥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 事業支援センター長 奥川隆祥

【縦覧に供する場所】 日清紡ホールディングス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北久宝寺町二丁目4番2号)
日清紡ホールディングス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄五丁目2番38号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	379,340	450,693	494,350	523,757	533,989
経常利益 (百万円)	8,680	17,686	22,171	20,650	17,034
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,415	6,418	9,011	13,693	10,775
包括利益 (百万円)	3,200	31,631	39,591	51,741	17,638
純資産額 (百万円)	213,750	242,623	276,865	306,937	284,471
総資産額 (百万円)	534,583	551,933	611,310	678,486	651,793
1株当たり純資産額 (円)	1,063.19	1,198.67	1,369.78	1,634.07	1,472.26
1株当たり当期純利益 (円)	53.83	36.74	51.60	80.33	67.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			51.58	80.26	67.84
自己資本比率 (%)	34.7	37.9	39.1	38.2	35.9
自己資本利益率 (%)	5.1	3.2	4.0	5.5	4.4
株価収益率 (倍)	14.5	18.0	17.1	14.4	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,973	34,095	26,075	37,120	39,566
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,860	10,973	19,862	21,271	22,793
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,835	24,072	2,321	6,238	9,044
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,904	18,403	24,824	36,706	42,271
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	22,304 〔2,202〕	22,083 〔2,010〕	22,052 〔1,887〕	21,387 〔1,893〕	23,055 〔3,054〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 第169期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。
4 第170期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	11,754	18,095	13,295	11,871	10,762
経常利益 (百万円)	7,424	12,437	9,492	6,615	7,334
当期純利益 (百万円)	7,288	8,317	9,433	6,087	10,118
資本金 (百万円)	27,587	27,587	27,587	27,587	27,587
発行済株式総数 (千株)	178,798	178,798	178,798	178,798	178,798
純資産額 (百万円)	143,838	158,910	172,677	172,618	164,743
総資産額 (百万円)	267,029	289,204	317,592	315,882	299,671
1株当たり純資産額 (円)	821.97	908.15	987.20	1,088.06	1,036.84
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	41.59	47.61	54.01	35.71	63.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			54.00	35.68	63.70
自己資本比率 (%)	53.8	54.9	54.2	54.6	54.9
自己資本利益率 (%)	5.1	5.5	5.7	3.5	6.0
株価収益率 (倍)	18.8	13.9	16.3	32.3	18.7
配当性向 (%)	36.1	31.5	27.8	42.0	47.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	236 〔24〕	231 〔46〕	230 〔67〕	208 〔70〕	197 〔72〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 第169期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

4 第170期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【沿革】

明治40年 2月	日清紡績株式会社設立登記(設立年月日 明治40年 2月 5日 資本金1,000万円)
41年 6月	亀戸本社工場新設
大正 9年 2月	日本橋出張所開設(昭和 6年営業所、昭和26年本社と改称)
12月	岡崎紡績株式会社を合併(旧 針崎工場)
10年 9月	名古屋工場新設(昭和20年戦災全焼、昭和26年復元)
13年 5月	東京紡績株式会社を合併(旧 西新井化成工場)
14年 4月	名古屋出張所開設(現 名古屋支店)
11月	大阪出張員詰所開設(現 大阪支社)
15年11月	浜松工場新設
昭和 2年 5月	帝国紡績株式会社の工場買収(旧 戸崎工場)
8年11月	富山工場新設
12年11月	川越紡績株式会社を買収(旧 川越事業所)
13年 9月	日清レイヨン株式会社を合併(旧 美合事業所)
15年 3月	東亜実業株式会社設立(平成 2年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更。現・連結子会社)
19年 6月	湖東紡績株式会社を統合(旧 能登川工場)
20年 6月	南進製機株式会社明治工場を買収(旧 吉原製紙工場)
24年 2月	日本ポスタルフランカー株式会社設立(平成18年 7月日清紡ポスタルケミカル株式会社と社名変更。現・連結子会社)
5月	東京証券取引所に上場
10月	日東アスベスト株式会社設立(昭和62年10月日清紡プレーキ販売株式会社と社名変更。)
24年10月	上田日本無線株式会社設立(現・連結子会社)
27年 7月	島田工場新設(現 島田事業所)
33年 6月	徳島工場新設(現 徳島事業所)
12月	日本高分子管株式会社設立(昭和61年 9月日本高分子株式会社と社名変更。)
36年10月	東京証券取引所(市場第一部)に指定
41年 1月	藤枝工場新設(現 藤枝事業所)
47年12月	NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.(ブラジル)を設立(現・連結子会社)
53年 2月	東海製紙工業株式会社買収(現・連結子会社)
56年11月	館林化成工場新設(現 館林事業所)
60年 5月	日新デニム株式会社買収(平成21年 4月日清デニム株式会社と社名変更。)
61年 4月	美合工場の工作機械部門を美合工機工場(現 美合工機事業所)として分離独立
62年 1月	浜北精機工場新設(現 浜北精機事業所)
12月	兼松江商株式会社及びKanematsu-Gosho(U.S.A.)Inc.(現 兼松株式会社及びKanematsu(U.S.A.)Inc.)との合弁会社 NISSHINBO CALIFORNIA INC.(米国)を設立
平成元年 1月	KOHBUNSHI(THAILAND)LTD.(タイ)設立(平成23年 4月NISSHINBO MECHATRONICS(THAILAND) LTD.と社名変更。現・連結子会社)
2年 1月	吉原製紙工場を富士工場(現 富士事業所)と改称
4年 7月	千葉工場(現 旭事業所)新設
5年 4月	西新井化成工場及び館林化成工場をそれぞれ東京工場及び館林工場(現 館林事業所)と改称
4月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
7月	浦東高分子(上海)有限公司(中国)を設立(平成22年 8月日清紡精密機器(上海)有限公司と社名変更。現・連結子会社)
7年 2月	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION(米国)を設立
6月	日清紡都市開発株式会社を設立(現・連結子会社)
8年 6月	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.(タイ)を設立(現・連結子会社)
9年 3月	戸崎工場閉鎖
3月	連結子会社NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION(米国)の全額出資によりNISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(米国)を設立(現・連結子会社)
10年 4月	PT.GISTEX(インドネシア)及び帝人株式会社と共同出資にて合弁会社 PT.GISTEX NISSHINBO INDONESIA(インドネシア)を設立(平成22年 9月PT.NISSHINBO INDONESIAと社名変更。現・連結子会社)
11年 3月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を設立(現・連結子会社)
12月	NISSHINBO CALIFORNIA INC.(米国)を清算
12年12月	PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア)の株式を追加取得(現・連結子会社)
12月	Continental Teves AG&Co,oHG(ドイツ)との合弁会社コンチネンタル・テーベス株式会社を設立(平成19年 8月コンチネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更。)
13年 3月	能登川工場閉鎖
12月	連結子会社 株式会社日清紡メックの営業を譲渡

14年 2月	伊藤忠商事株式会社及び寧波維科精華集団股份有限公司(中国)と共同出資により合弁会社寧波維科棉紡織有限公司(中国)を設立
3月	日清紡績(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
3月	岩尾株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
16年 3月	Continental Teves AG&Co.oHG(ドイツ)と共同出資により、恩佳升(連雲港)電子有限公司(中国)を買収。(平成25年 3月大陸汽車電子(連雲港)有限公司と社名変更)
3月	株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得(現・連結子会社)
3月	CHOYA株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
3月	浜松工場閉鎖
3月	連結子会社 株式会社日清紡テクノビークル清算
4月	メカトロニクス事業本部とABS事業本部とを統合し、精密機器事業本部を設立
17年 1月	豊田工場(現 豊田事業所)新設
8月	日清紡都市開発株式会社(現・連結子会社)が関西日清紡都市開発(連結子会社)を吸収合併
10月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を韓国取引所に上場(現・連結子会社)
11月	アロカ株式会社の株式を追加取得(平成23年 4月日立アロカメディカル株式会社と社名変更。)
12月	公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
18年 9月	連結子会社 恵美寿織布株式会社清算
10月	日清紡ポスタルケミカル株式会社(現・連結子会社)がニッシンボウ・エンジニアリング株式会社(連結子会社)を吸収合併
12月	日本無線株式会社、長野日本無線株式会社の株式を追加取得
12月	富山工場、名古屋工場閉鎖
19年 6月	大和紙工株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
19年12月	針崎工場閉鎖
20年 7月	CHOYA株式会社を株式交換により完全子会社化
10月	日清紡ブレーキ販売株式会社を株式交換により完全子会社化
10月	ニッシン・トーア株式会社(現・連結子会社)がニッシン・テックス株式会社(連結子会社)を吸収合併
10月	連結子会社 日清紡機械販売株式会社清算
12月	連結子会社 日清紡モビックス株式会社清算
21年 4月	持株会社制に移行し、日清紡ホールディングス株式会社に商号変更するとともに、新設分割により、日清紡テキスタイル株式会社・日清紡ブレーキ株式会社・日清紡ペーパー プロダクツ株式会社・日清紡メカトロニクス株式会社・日清紡ケミカル株式会社(以上5社、現・連結子会社)を設立
10月	千葉事業所新設
12月	川越事業所閉鎖
12月	連結子会社 NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION(米国)を清算し、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(米国)(現・連結子会社)に事業を集約
22年 3月	日清紡メカトロニクス株式会社(現・連結子会社)が日本高分子株式会社(連結子会社)を吸収合併
4月	日清紡ブレーキ株式会社(現・連結子会社)が日清紡ブレーキ販売株式会社(連結子会社)を吸収合併
6月	江蘇亜威日清紡精密機器有限公司(中国)に追加出資し子会社化。日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司と改称(現・連結子会社)。
12月	株式公開買付により日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)。これに伴い長野日本無線株式会社も子会社化(現・連結子会社)。
12月	アロカ株式会社の全株式を売却
23年 2月	日清紡ブレーキ株式会社(現・連結子会社)とSAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)(現・連結子会社)が合弁会社日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司(中国)(現・連結子会社)を設立
23年 9月	NISSHINBO SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール)を設立(現・連結子会社)
	NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED(インド)を設立(現・連結子会社)
11月	TMD FRICTION GROUP S.A.(ルクセンブルク)の全株式を取得(現・連結子会社)
24年 3月	日清紡企業管理(上海)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
25年 1月	連結子会社 日清紡アルプステック株式会社清算
25年 7月	NISSHINBO COMMERCIAL VEHICLE BRAKE LTD.(タイ)を設立(現・連結子会社)
26年 5月	日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
10月	日清紡テキスタイル株式会社(現・連結子会社)が日清デニム株式会社(連結子会社)を吸収合併 吉野川事業所新設
12月	美合事業所閉鎖
27年 2月	連結子会社 CHOYA株式会社の営業を譲渡
27年 5月	東京シャツ株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
27年10月	南部化成株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
28年 3月	日本無線株式会社が、長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社129社及び関連会社19社で構成され、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、日清紡ペーパー プロダクツ(株)の6社の中核会社を中心に、エレクトロニクス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、紙製品、不動産、その他の事業を営んでいます。当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりです。なお、事業区分はセグメント情報における区分と同一です。

なお、平成27年4月1日に日清紡ケミカル(株)のエラストマー事業を日清紡テキスタイル(株)のモビロン事業に事業統合しました。これに伴い、当連結会計年度より、従来「化学品」に含まれていたエラストマー事業を「繊維」として記載する方法に変更しています。

エレクトロニクス

電子機器及び部品

日本無線(株)、新日本無線(株)及びそれらの子会社でエレクトロニクス製品の製造、販売等を行っています。

日本無線(株)及びその子会社は新日本無線(株)他国内1社からの仕入があります。

ブレーキ

ブレーキ製品

日清紡ブレーキ(株)は自動車ブレーキ用摩擦材・ブレーキアッセンブリー等を製造しています。また、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、NISSHINBO COMMERCIAL VEHICLE BRAKE Ltd.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、賽龍北京汽車部件有限公司、日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司及びTMD FRICTION GROUP S.A.他は海外で主としてブレーキ製品の製造、販売等を行っています。

精密機器

メカトロニクス製品

日清紡メカトロニクス(株)は太陽電池モジュール製造装置等各種専用工作機械を製造し、主として商社を通じて販売しています。

自動車向け 精密加工部品

日清紡メカトロニクス(株)、日清紡精機広島(株)、日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司及びコンチネンタル・オートモーティブ(株)他は、各種自動車用精密加工部品を製造、販売しています。

プラスチック 成形加工品

日清紡メカトロニクス(株)は主として家庭用・産業用空調機器及び自動車向けのプラスチック成形ファン製品等を製造、販売しています。国内の他、日清紡精密機器(上海)有限公司、NISSHINBO MECHATRONICS(THAILAND)LTD. NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDの海外3社にて製造、販売しています。南部化成グループは、自動車、住宅設備、医療機器関連を中心としたプラスチック製品の製造、販売を国内3社、海外5社において行っています。

化学品

化学品

日清紡ケミカル(株)は、ウレタン製品、高機能化学品、燃料電池セパレータ及びカーボン製品を製造し、主として商社を通じて販売しています。

また、(株)日新環境調査センターでは、環境調査分析等を行っています。

繊維

繊維製品

日清紡テキスタイル(株)は、主力製品をPT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY及びPT.NISSHINBO INDONESIA 他海外5社から仕入れています。製品は主として商社を通じて得意先に販売していますが、ニッシン・トーア(株)他国内4社を通じても販売しています。NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. 他8社は海外で、他2社は国内で繊維製品を販売しています。

紙製品

紙製品

日清紡ペーパー プロダクツ(株)ではティシュペーパー、トイレトペーパー、キッチンタオルなどの家庭紙製品、ファインペーパー、合成紙、紙加工品、カード製品、インクジェット用紙などの洋紙製品を製造しています。これらの紙製品を日清紡ポスタルケミカル(株)、代理店、特約店を通じて販売しています。一部製品を東海製紙工業(株)他国内1社海外1社から仕入れています。パッケージ関連製品は大和紙工(株)、ラベル製品は日清紡ポスタルケミカル(株)が製造、販売しています。

不動産

当社はビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸及び宅地分譲等を行っています。

日清紡都市開発(株)はビルの賃貸、インドアテニス施設の経営等を行っています。

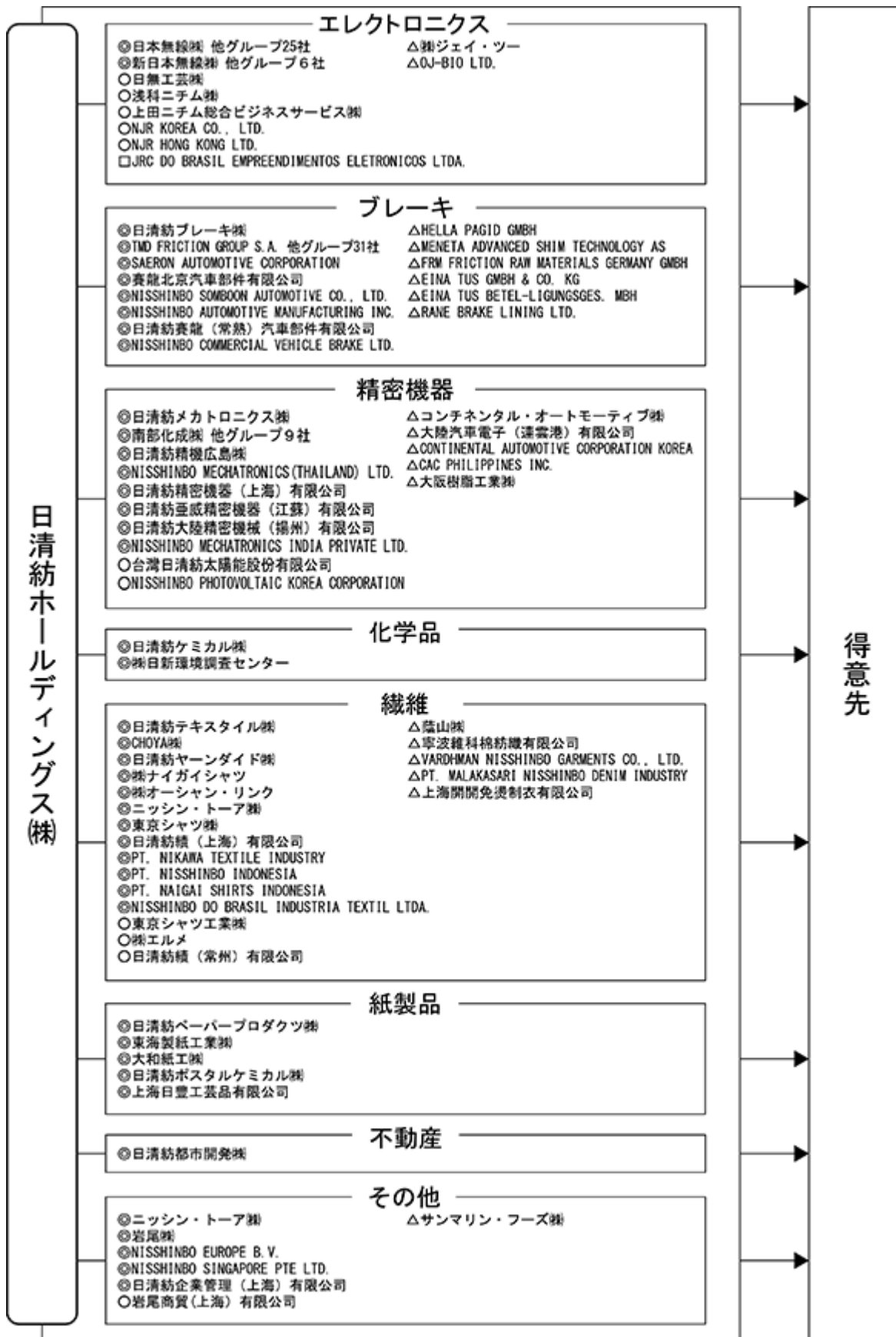
その他

ニッシン・トーア(株)他1社で食品の卸売販売を行っています。

また、ニッシン・トーア(株)は紙製品の販売も行っています。

岩尾(株)は産業資材、衣料繊維等の販売及びビルの賃貸等を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注)1. 日本無線株式会社、新日本無線株式会社は東京証券取引所第一部上場。

(注)2. ◎印 連結子会社 ○印 非連結子会社 □印 持分法適用子会社 △印 関連会社

(注)3. TSホールディングス株式会社は東京シャツ株式会社を吸収合併したため、上海傑西機衫有限公司、上海都基尤機衫商貿は出資持分を譲渡したため、武蔵野電機株式会社、総合ビジネスサービス株式会社、TMD Friction Holding ABは清算したため上表には含まれていません。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容					
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
日本無線(株)	1,2,4	東京都 三鷹市	14,704	エレクト ロニクス	62.59	有	有		有	有
新日本無線(株)	1,4	東京都 中央区	5,220	エレクト ロニクス	63.61	有	有		有	
長野日本無線(株)	1,3	長野県 長野市	3,649	エレクト ロニクス	100.00 (100.00)	有	有		有	
上田日本無線(株)	3	長野県 上田市	700	エレクト ロニクス	100.00 (100.00)	有	有		有	
日清紡ブレーキ(株)	1	東京都 中央区	8,000	ブレーキ	100.00	有	有	有	有	有
TMD FRICTION GROUP S.A.		ルクセン ブルク	千ユーロ 31	ブレーキ	100.00	有		有		
TMD FRICTION UK LIMITED	1,3	英国	千英ポンド 64,191	ブレーキ	100.00 (100.00)					
TMD FRICTION HOLDING SASU	1,3	仏国	千ユーロ 38,465	ブレーキ	100.00 (100.00)					
TMD FRICTION DO BRASIL S.A.	1,3	ブラジル	千リアル 77,327	ブレーキ	100.00 (100.00)			有		
TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LIMITED	1,3	英国	千ユーロ 120,556	ブレーキ	100.00 (100.00)					
TMD FRICTION MEXICO S.A. DE C.V.	1,3	メキシコ	千ユーロ 39,462	ブレーキ	100.00 (100.00)					
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	1	米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00	有				
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.		タイ	千パーツ 732,600	ブレーキ	97.10	有				
NISSHINBO COMMERCIAL VEHICLE BRAKE LTD.		タイ	千パーツ 270,000	ブレーキ	100.00 (100.00)			有		
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION		韓国	百万ウォン 9,600	ブレーキ	65.00	有				
賽龍北京汽車部件有限公司	3	中国	千米ドル 8,300	ブレーキ	100.00 (100.00)					
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限 公司	3	中国	千米ドル 24,000	ブレーキ	100.00 (100.00)	有		有		
日清紡メカトロニクス(株)	1	東京都 中央区	4,000	精密機器	100.00	有	有	有	有	有
日清紡精機広島(株)	3	広島県 東広島市	320	精密機器	100.00 (100.00)		有		有	
南部化成(株)	3	静岡県 榛原郡	1,800	精密機器	100.00 (100.00)					
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	3	タイ	千パーツ 100,000	精密機器	100.00 (80.00)			有		
日清紡精密機器(上海)有限公 司	3	中国	千米ドル 19,500	精密機器	100.00 (80.00)					
日清紡亜威精密機器(江蘇)有 限公司		中国	千米ドル 21,000	精密機器	95.00					
日清紡大陸精密機械(揚州) 有限公司	1	中国	千人民元 200,000	精密機器	70.00			有	有	
NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED		インド	千インド ルピー 300,000	精密機器	100.00 (96.67)					
日清紡ケミカル(株)	1	東京都 中央区	3,000	化学品	100.00	有	有		有	有
(株)日新環境調査センター	3	東京都 足立区	40	化学品	100.00 (100.00)		有		有	
日清紡テキスタイル(株)	1	東京都 中央区	10,000	繊維	100.00	有	有	有	有	有
CHOYA(株)	1,3	東京都 中央区	4,594	繊維	100.00 (100.00)		有			
ニッシン・トーア(株)		東京都 中央区	450	繊維・ その他	100.00	有	有		有	有

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金の貸借	債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
日清紡ヤーンダイド(株)	3 愛知県一宮市	80	繊維	100.00 (100.00)		有			
(株)ナイガイシャツ	3 大阪市中央区	100	繊維	100.00 (100.00)	有	有			
(株)オーシャン・リンク	3 大阪市中央区	10	繊維	100.00 (100.00)		有			
東京シャツ(株)	3 東京都千代田区	75	繊維	100.00 (100.00)		有		有	
日清紡績(上海)有限公司	中国	千米ドル 1,200	繊維	100.00					
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千レアル 20,075	繊維	100.00					
PT.NAIGAI SHIRTS INDONESIA	3 インドネシア	千米ドル 3,000	繊維	100.00 (16.67)					
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	1 インドネシア	千米ドル 53,584	繊維	70.00	有		有		
PT.NISSHINBO INDONESIA	インドネシア	千米ドル 20,000	繊維	89.00	有		有		
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	1 東京都中央区	5,000	紙	100.00	有	有		有	有
東海製紙工業(株)	3 静岡県富士市	300	紙	100.00 (100.00)		有		有	
日清紡ポスタルケミカル(株)	東京都中央区	310	紙	100.00		有		有	
大和紙工(株)	3 東京都中央区	100	紙	100.00 (100.00)		有	有		
上海日豊工芸品有限公司	中国	千米ドル 8,600	紙	93.95					
日清紡都市開発(株)	東京都新宿区	480	不動産	100.00	有	有		有	有
岩尾(株)	大阪市中央区	250	その他	100.00		有		有	
NISSHINBO SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千米ドル 5,795	その他	100.00	有	有	有	有	
NISSHINBO EUROPE B.V.	3 オランダ	千ユーロ 2,165	その他	100.00 (100.00)	有	有			
日清紡企業管理(上海)有限公司	中国	千米ドル 2,000	その他	100.00	有			有	
その他68社									

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金の貸借	債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
蔭山(株)	3 大阪市中央区	100	繊維	39.79 (28.42)					
RANE BRAKE LINING LIMITED	インド	千インドルピー 79,149	ブレーキ	20.15					
コンチネンタル・オートモーティブ(株)	横浜市神奈川区	5,300	精密機器	35.00	有			有	有
大陸汽車電子(連雲港)有限公司	中国	千米ドル 18,766	精密機器	40.00					
その他3社									

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

1：特定子会社に該当します。

2：日本無線(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

3：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4：有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス	8,148 〔358〕
ブレーキ	7,051 〔517〕
精密機器	3,093 〔1,011〕
化学品	280 〔21〕
繊維	3,425 〔831〕
紙製品	747 〔223〕
不動産	23 〔22〕
その他	116 〔45〕
全社(共通)	172 〔26〕
合計	23,055 〔3,054〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 従業員が前連結会計年度末に比べ1,668名増加していますが、これは主として当連結会計年度より南部化成(株)を新たに連結子会社としたことに伴い、「精密機器」セグメントの従業員数が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
197 〔72〕	44.9	20.7	7,644,536

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品	8 〔1〕
不動産	8 〔 〕
その他	9 〔45〕
全社(共通)	172 〔26〕
合計	197 〔72〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与を含んでいます。
 3 上記従業員には、出向者181人及び組合専従者4人は含んでいません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日清紡労働組合と称し、U Aゼンセン製造産業部門に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより、順調に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用環境や設備投資が改善したものの、新興国経済の減速による輸出の伸び悩みや個人消費の低迷に加え、年明け以降の急速な円高など、先行きは不透明な状況となっています。

また、世界経済は、米国では堅調な雇用を背景に内需主導による景気拡大局面が続いており、欧州も個人消費を中心に持ち直し、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、中国では個人消費の伸び悩みなどから経済成長の鈍化が続き、その影響もあって新興諸国の経済も減速感が強まりました。

(グループ経営目標)

当社グループは、「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」の企業理念に立脚し、ステークホルダーに対して公正・誠実であることを基本姿勢としています。そして、環境・エネルギー問題を人類の共通の課題ととらえ、すべての事業セグメントにおいて持続可能なグローバル社会の実現に貢献し、ステークホルダーとともに持続的な成長を遂げたいと考えています。

「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、平成30年3月期(2017年度)には売上高6,000億円、ROE9%を達成し、10年後の平成38年3月期(2025年度)には売上高1兆円、ROE12%超の達成を経営目標として掲げています。

この目標の達成に向け、「既存事業の強化」、「研究開発の成果発揮」、「M&Aの積極展開」をグループ丸と進めており、平成27年10月には、精密機器事業セグメントの主力であるプラスチック製品事業強化のため、自動車用ワイヤハーネスやヘッドランプ周りのプラスチック製品事業を主力とする南部化成(株)が発行するすべての株式を取得し100%子会社としました。同社およびその子会社9社の期末財政状態(貸借対照表)は当連結会計年度末の連結貸借対照表に反映しています。また、企業結合会計による資産・負債の時価評価およびその配分の結果、のれんを5,894百万円計上し、償却期間は7年としています。なお、経営成績(損益計算書)の当社連結損益計算書への反映およびのれんの償却は、平成29年3月期第1四半期連結会計期間からの予定です。

(当連結会計年度の当社グループの連結業績)

売上高は新たに東京シャツ(株)が連結対象子会社として加わった繊維事業が大幅な増収となったことなどにより、533,989百万円(前年同期比10,231百万円、2.0%増)となりました。

営業利益は、繊維事業が増益となった一方、日本無線(株)のソリューション事業や通信機器事業の低調によりエレクトロニクス事業で減益となったこと等により、12,617百万円(前年同期比1,126百万円、8.2%減)となりました。また、のれん償却前営業利益は19,806百万円(前年同期比1,262百万円、6.0%減)となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差益や持分法投資利益が減少したこと等により、17,034百万円(前年同期比3,615百万円、17.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益も10,775百万円(前年同期比2,918百万円、21.3%減)となりました。

当連結会計年度における事業のセグメント別業績は下記のとおりです。なお、平成27年4月1日に日清紡ケミカル(株)のエラストマー事業を日清紡テキスタイル(株)のモビロン事業に事業統合しました。これに伴い、当連結会計年度より、従来化学品事業に含まれていたエラストマー事業を繊維事業として記載する方法に変更しました。繊維事業および化学品事業のセグメント別業績の前年同期比較は、変更後の数字に基づき記載しています。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

エレクトロニクス

日本無線(株)は、海上機器事業で、商船新造船向け機器・換装向け機器が堅調に推移し、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V.も好調でしたが、ソリューション・特機事業では水河川・道路情報システムの受注の減少や納期先送り等により、減収・減益となりました。

新日本無線(株)は、主力の電子デバイス事業やマイクロ波応用製品が堅調に推移したことなどにより、増収・増益となりました。

この結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高205,367百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益8,318百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

エレクトロニクス事業においては、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)が協調して、「新たな成長に向けた事業構造改革」に取り組んできましたが、この改革を完遂し競争力のある事業基盤を創出するため、平成28年3月に日本無線(株)が長野日本無線(株)と上田日本無線(株)を完全子会社にしました。事業の一体運営とガバナンス体制の強化を図り、オートモーティブ分野での事業拡大などさらなる成長を実現します。

ブレーキ

国内では、平成27年4月からの軽自動車税増税の影響等により自動車販売が減少したことなどから、当社グループの国内事業も減収・減益となりました。

海外では、韓国子会社は商品構成の変化や原料費減等により増収・増益となり、中国子会社、タイ子会社も経費削減等により増収・増益となりました。また、TMD FRICTION GROUP S.A.(以下TMD社)は欧州の自動車市場の緩やかな回復により増収、赤字縮小となりました。

この結果、ブレーキ事業全体では、売上高165,037百万円(前年同期比1.9%増)、のれん償却前営業利益5,689百万円(前年同期比842百万円、17.4%増)となりました。

なお、TMD社買収等に伴い生じているのれんの償却費6,576百万円を費用処理しているため、のれん償却後のセグメント損失は886百万円(前年同期比1,181百万円の改善)となりました。

精密機器

精密部品事業は、前年度に設立した中国子会社が量産を開始したことなどにより、増収・増益となりました。

プラスチック製品事業は、インド子会社を新たに連結範囲に加えたこと等により増収となりましたが、厳しい価格競争の影響を受け、減益となりました。

この結果、精密機器事業全体では、売上高29,525百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益318百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

なお、南部化成(株)およびその子会社9社の期末財政状態(貸借対照表)は当連結会計年度末の連結貸借対照表に反映していますが、経営成績(損益計算書)の当社連結損益計算書への反映およびのれんの償却は、平成29年3月期第1四半期連結会計期間からの予定です。

化学品

断熱製品はLNG輸送関連の受注などに支えられ、利益は増加しました。機能化学品は水性架橋剤、粉状改質剤の売上が増加したことにより、増収・増益となりました。

また、燃料電池セパレータは国内家庭用・定置用の売上が減少しましたが、新規開発製品の受注により増収となり、損失は縮小しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高8,285百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益753百万円(前年同期比89.9%増)となりました。

繊維

国内では、スパンデックス系、エラストマー製品、不織布等の販売が堅調だったことに加え、東京シャツ(株)の連結子会社化による効果もあり、増収・増益となりました。

海外では、ブラジル子会社がブラジル経済の低迷により業績が悪化したことなどから、減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高57,503百万円(前年同期比19.4%増)、セグメント利益1,872百万円(前年同期比2,230百万円の改善)と黒字化しました。

紙製品

家庭紙、洋紙とも市場での需要回復や販売価格が堅調に推移したことにより、増収・増益となりました。

その結果、紙製品事業全体では、売上高32,584百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益742百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

不動産

遊休不動産を活用した宅地分譲事業は、川越（埼玉県）、名古屋（愛知県）等の各事業所跡地で順調に進みましたが、前期末で能登川事業所跡地（滋賀県）の分譲が終了した影響などにより、減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高8,357百万円（前年同期比 9.6%減）、営業利益5,795百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

その他

ニッシン・トーア(株)（食品、産業資材等の商社機能や保険代理店業務）の事業、岩尾(株)（産業資材、衣料繊維等の提案型商社機能）等の事業を、その他として区分しています。

その他の売上高は27,327百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント損失は217百万円（前年同期比106百万円の悪化）となりました。

（注）上記金額に消費税等は含まれていません。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは39,566百万円と前年同期に比べ2,445百万円増加しました。これは主として税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 22,793百万円と前年同期に比べ1,522百万円減少しました。これは主として連結の範囲変更に伴う子会社株式の取得による支出の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 9,044百万円と前年同期に比べ2,806百万円減少しました。これは主として短期借入金の減少によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は42,271百万円と前連結会計年度末に比べ5,565百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス	217,776	0.6
ブレーキ	132,210	+0.7
精密機器	28,310	1.7
化学品	5,787	12.3
繊維	38,354	9.7
紙製品	28,367	1.4
その他	552	+1.9
合計	451,359	1.4

- (注) 1 金額は製造原価により算出しています。
2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるエレクトロニクス及び精密機器の受注実績を示すと、次のとおりです。なお、エレクトロニクス及び精密機器のうちメカトロニクス製品以外の製品については主として見込生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス	204,696	4.9	81,738	2.9
精密機器	3,574	38.0	631	70.1
合計	208,270	5.7	82,369	4.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス	205,367	1.8
ブレーキ	165,037	+1.9
精密機器	29,525	+3.2
化学品	8,285	+1.8
繊維	57,503	+19.4
紙製品	32,584	+4.2
不動産	8,357	9.6
その他	27,327	+0.0
合計	533,989	+2.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは経営の基本方針として「グループ企業理念」を以下のとおり定めています。

・企業公器

企業は社会の公器であるとの考えのもと、地球環境問題へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。

・至誠一貫

世界のさまざまな文化や慣習、さらには生物の多様性等を尊重し、企業人としての誇りをもって公正・誠実な事業活動を行います。

・未来共創

変化への対応とたゆまぬ挑戦を続け、ステークホルダーの皆さまとともに豊かな未来を創造します。

この「グループ企業理念」のもと、「グループ行動指針」を定め、グローバル社会に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、企業価値の向上に邁進してまいります。

当社グループの企業理念「企業公器」は、「事業活動を通じて人間社会に貢献し、それとともに企業を成長に導き、ステークホルダーに酬いる」を本旨とします。「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、環境破壊や地球温暖化など人間社会が直面する最大の課題にソリューションを提供し、安全で安心な暮らしに貢献することが、理念の具現化につながります。

この理念・指針の下、当社グループは、「無線・エレクトロニクス」「オートモーティブ・機器」「素材・生活関連」「新エネルギー・スマート社会」を戦略的事業領域とし、たゆまぬイノベーションを原動力に「既存事業の強化」「研究開発の成果発揮」「M&Aの積極展開」を進めています。

今後は先ず、オートモーティブ及び超スマート社会関連ビジネスに経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

ブレーキ分野では、世界レベルで需要が見込まれる銅規制対応摩擦材の生産を開始しました。ブレーキ摩擦材に使用されている銅が水質汚染を引き起こすとして、米国では2021年に使用規制が始まることから、当社グループでは、いち早く銅レス・銅フリー摩擦材の開発に着手し、トップランナーとして既に量産を開始しています。今後も順次、銅規制対応摩擦材のラインナップを拡充し、環境保護への貢献をとおして業容拡大を図ります。

また、ケミカル分野では燃料電池車部品（カーボンセパレータ及び白金代替触媒）の市場投入に向け、燃料電池ビジネスの世界的な先駆者であるカナダのパラード社との提携関係を強化し、開発を加速させています。

さらに、エレクトロニクス分野ではグループの無線通信技術や電子部品生産技術を融合させ、ADAS（先進運転支援システム）ビジネスへ参入します。

また、防災や海上無線といった従来型の社会インフラビジネスに加え、Industry4.0やIoT、AIの発展を踏まえたセンシング技術と通信との連携により、超スマート社会の実現に取り組みます。エレクトロニクスやメカトロニクス、ケミカルの技術や知見を融合し、M&Aを積極的に活用しながら、多様性の中での団結により「環境・エネルギーカンパニー」グループとしての成果につなげていきます。

なお、当社グループでは、以下の中長期業績目標を掲げています。

平成30年3月期（2017年度）に売上高6,000億円、ROE 9%

平成38年3月期（2025年度）に売上高1兆円、ROE12%

各事業の重点課題と対応策は次のとおりです。

エレクトロニクス

日本無線㈱が長野日本無線㈱と上田日本無線㈱を完全子会社化したことにより、3社が一体となって成長戦略を共有し、経営基盤やガバナンス体制の強化を図ります。3社の事業統合を加速させ、ソリューション事業では、新興国を中心とした海外の社会インフラ・防災関連市場を開拓すると共に、M2M（機械と機械が通信ネットワークを介して情報をやり取りすることにより、自律的に高度な制御や動作を行うこと）や交通システム等民需市場での事業拡大を進めます。海上機器事業では、安定した需要が見込める大型商船の換装分野や中小型船分野の市場拡大を図りつつ、情報サービス事業の強化にも取り組みます。また、グループ内の多様なレーダ・センサー技術を結集し、オートモーティブ分野での事業拡大を図ります。

新日本無線でも、当社グループの既存ネットワークを活用し、オートモーティブ・産業機器向け電子デバイスの拡販に努めます。また、スマートデバイス市場向けに、引き続きSAW（弾性表面波）・MEMS（微小電気機械システム）およびマイクロ波デバイス(GaAs IC)の開発・拡販を進めると共に、IoT対応で需要が拡大する通信・センサー関連デバイスの伸長を図ります。

ブレーキ

TMD社におけるドイツ工場の集約やブラジル工場の移設により、生産体制の合理化を推進するとともに、生産設備の更新を進めます。銅規制に対応した銅フリー摩擦材の開発・提案を進め、開発成果に合わせて新規生産設備の導入など生産体制を強化します。また、日清紡ブレーキ㈱とTMD社との技術補完・業容拡大をとおしてシナジー効果を創出し、摩擦材専門メーカーとしての優位性をグローバルで確保します。

精密機器

プラスチック製品事業では、連結子会社化した南部化成㈱の強みを生かし、需要拡大が期待される車載ビジネスの拡充とグローバル展開を推進します。精密部品事業では、中国の合弁会社での増産体制を整えるとともに、中国子会社との連携を進めます。

化学品

LNG（液化天然ガス）船用保冷パネルなどの生産・開発体制の強化、高機能性樹脂素材「カルボジライト」や燃料電池セパレータの新規用途の開発、水処理担体の海外市場への展開など、環境・エネルギー関連事業を積極的に推進します。また、新エネルギー・スマート社会のニーズに合った事業領域の開拓・開発を進めるとともに、研究開発力と新規事業の事業化力を強化します。

繊維

東京シャツ㈱の連結子会社化により、素材・製造・小売の一貫体制によるビジネスモデルの強化を図ります。また、利益重視に基づく販売・生産体制を構築するとともに、新規開発商品の売上比率を向上させることにより、競争力の強化を図ります。

紙製品

家庭紙事業では、商品価格の維持や高付加価値商品の開発・拡販に取り組みます。洋紙事業では、新商品の開発や他社との協業推進などにより、収益力を向上させます。

不動産

事業所跡地などの再開発、オフィス・商業施設の賃貸、宅地分譲などを計画的に行い、グループの成長戦略を支えるための資金を調達するとともに、グループ全体の不動産の有効活用を推進します。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1)基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針（以下「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えております。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益（以下単に「株主共同の利益」といいます。）を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様の意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としております。

(2)基本方針の実現に資する取り組み

当社は、(1)の基本方針を実現するために、「企業公器」、「至誠一貫」、「未来共創」の企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE指標重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現にむけ取り組んでおります。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しております。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断頂くための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様を検討頂くために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

なお、当社は、平成18年6月29日開催の第163回定時株主総会で「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の導入を承認頂き、その後の定時株主総会で二度にわたり継続導入を承認頂いておりましたが、平成27年6月26日開催の第172回定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了しています。

(4)上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記(2)及び(3)に記載の取り組みは株主共同の利益の確保・向上させるための施策であり、上記(1)の基本方針に適うものであります。これらの取り組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

新規事業に関するリスク

当社グループでは、売上・収益の拡大を目指してカーボン触媒等の新規事業に積極的に取り組んでいますが、新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新製品を開発できない場合や、新規市場の創出が想定通り進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、または回収できない可能性があります。

投資有価証券の変動によるリスク

当社所有の投資有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。取得価格が総じて低いため、現行の会計処理及び減損処理基準では、純損益に影響を与える減損の可能性は大きくないと考えられるものの、時価の変動により包括利益は大きく変動することが考えられます。また、M&Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える場合がありますが、売却時期と投資時期がずれば目論見どおりにならない可能性があります。

遊休土地の活用に伴うリスク

当社は事業構造の変革のため、一部事業場の閉鎖と閉鎖後の土地活用を積極的に進めており、再開発による収入が収益に大きく貢献しております。土地の再開発に当たっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改正などが再開発の障害となる可能性があります。

製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしておりますが、補償額が多くなれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の売値、原料調達の市況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競合に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品・紙製品が、原料の調達に関しては原綿・パルプ・鋼材・資材がその影響を受けやすい構造となっています。

新日本無線(株)及び同社の連結子会社(新日本無線グループ)は、その連結売上高の8割強を半導体部門が占めており、半導体市場の需要の変化によって経営成績が影響を受ける可能性があります。

顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのブレーキ製品はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による予期しない契約打ち切り、大幅な値下げ要請など当社グループが管理できない要因により業績に影響を受ける可能性があります。

日本無線グループは、官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。また、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって、経営成績が影響を受ける可能性があります。

部材入手に係るもの（サプライチェーンに係るリスク）

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

為替の変動によるリスク

外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社等の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受けます。

当社グループでは為替変動リスク対策は実施しているものの、当該リスクを完全に回避できるものではないため、為替の変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

予期しない法令等の改正によるリスク

日本無線㈱及び同社の連結子会社（日本無線グループ）は、その製品の特性から取引を行う各国において安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化をおこなっていますが、予期しない法令の改正がおこなわれた場合には、同社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社及び一部の連結子会社はコミットメントライン契約及びタームローン契約を複数の金融機関との間で締結しており、これらには一定の財務制限条項が付されています。

災害・事故等について（災害・事故等に係るリスク）

当社グループでは、災害・事故等の発生に備えたリスク管理を実施しております。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。

また、新型の感染症等が拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	PT.Warga Djaja Trading Corp. (インドネシア) 帝人(株) (日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合併会社 PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	平成23年3月
	寧波維科精華集団股份有限公司 (中国)	各種紡織品の生産・販売を目的とする合併会社寧波維科棉紡織有限公司(中国)の設立	平成27年11月
	Continental Teves AG&Co.,oHG (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合併会社コンチネンタル・オートモティブ(株)(旧会社名コンチネンタル・テーベス(株))の設立	平成12年11月
日清紡テキスタイル(株)	Vardhman Textiles Limited (インド)	シャツ製品の製造及び販売を目的とするVardhman Nisshinbo Garments Company Limited(インド)の設立	平成21年5月

(2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日本無線(株)	ウルトラ・エレクトロニクス・ フライトライン・システムズ (米国)	ソノバイ受信機のノウハウ及び製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	昭和63年12月 (平成28年10月まで)
	BAE システムズ・インフォメーション アンド エレクトリック システムズ インテグレーション インク. (米国)	ソノバイ受信機のノウハウ及び製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	昭和63年7月 (平成30年6月まで)
	タレス (フランス)	電波高度計の製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	平成元年11月 (平成30年3月まで)
新日本無線(株)	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED (米国)	半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾	一定額及び売上の一定比率額	平成19年3月 (平成28年3月まで)
	ルネサス エレクトロニクス(株) (日本)	半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾	一定額及び売上の一定比率額	平成24年4月 (平成30年3月まで)
	L-3 Communications (米国)	マイクロ波管に関する特許権並びに 技術提供等の実施許諾	売上の一定比率額	平成22年5月 (平成31年8月まで)
	(株)デンソー (日本)	半導体装置等に関する特許権並びに 技術提供等の実施許諾	一定額及び売上の一定比率額	平成24年12月 (平成28年12月まで)
日清紡ブレーキ(株)	Meritor Heavy Vehicle Braking Systems(UK)Limited. (英国)	ディスクブレーキアッセンブリー、ドラムブレーキアッセンブリー及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成15年11月 平成20年11月以降1 年毎自動延長

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日清紡ブレーキ(株)	Rane Brake Lining Limited (インド)	ブレーキライニング、ディスクパッド、クラッチフェーシングの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成22年1月 (5年)
	亨通機械股份有限公司 (台湾)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供 提携製品の工場建設の指導	売上金額基準による技術指導料	平成25年12月 (3年)
	亨通機械股份有限公司 (台湾)	ドラムブレーキ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成25年6月 (3年)

次期契約締結に向けて交渉中であり、締結までの間、上記契約が覚書にて期間延長されています。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、社会的重要性が一層高まりつつある「環境・エネルギー」分野を重点課題に掲げ、当社の中央研究所を拠点に、これらの分野において高性能・高品質かつ競争力のある製品・技術の開発に力を注ぎ、新規事業の創出に取り組んでいます。また、日本無線グループ各社が有するエレクトロニクス技術と、メカトロニクス、ケミカル、新規事業開発などの各部門が持つコア技術を融合させることで「環境・エネルギーカンパニー」グループとしてさらなる飛躍を目指します。

当連結会計年度の研究開発費は21,774百万円であり、主な研究開発とその成果は次のとおりです。

(1)エレクトロニクス

日本無線グループでは海上機器、通信機器、ソリューション・特機などの各事業セグメントにおいて中長期の視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新製品の開発まで、総合的な研究開発活動を行っています。

海上機器事業においては、更なる安全航海に貢献するため、国際ルールで最新性能基準を満たすINS（統合航海システム）を開発しました。また、船舶用機器の信頼性とユーザーの利便性の向上目的としたリモートメンテナンスシステムを開発しました。

通信機器事業においては、交通の安全と高度化に貢献することをキーワードに、ミリ波レーダ、ETC2.0車載器、車車間/路車間通信機等のオートモーティブ関連の開発を進めています。

ソリューション・特機事業においては社会が必要とする各種のインフラに高度な技術で対応できるよう研究開発を進めています。例えば中小規模LTEシステムはコンパクト、スケーラビリティ、簡単操作を特徴とし、短期間で運用可能にできます。またフェーズドアレイ気象レーダは観測時間を従来に比べて20分の1に短縮でき異常気象の早期発見が期待されます。現在、実用化に向けてフィールド試験を通して評価を行っています。

新日本無線グループは、電子デバイス製品やマイクロ波関連製品等の企画、設計から生産技術まで総合的な研究開発を行っております。

その内容は、主力の「電子デバイス」を中心に、車載向けやスマートフォン等の通信デバイス向け等、各種デバイスの実用化に向けた開発等に注力しております。また、新規分野であるパッシブ製品の研究開発も鋭意行っております。

当セグメントに係る研究開発費は10,638百万円です。

(2)ブレーキ

今期は 安全第一（Safety First）の徹底 KPIを通じたキャッシュフロー経営の加速 人材育成 品質保証の強化 グローカル事業戦略の推進 コスト競争力のある差別化商品の提供 法令遵守と事業リスクへの確実な対応、を品質目標に掲げ、競争力ある製品・技術の開発に取り組んでいます。

摩擦材においては、重要保安部品としての高い信頼性の堅持、銅規制等に対応した環境負荷物質低減材質の開発、音・振動などのお客様ニーズへの対応等に重点をおいて活動しています。また海外子会社への開発支援体制の強化や、開発・製造・生産技術の連携による原価低減活動を促進し、競争力強化を図っています。さらにTMD FRICTION GROUP S.A.の買収によるシナジー効果の早期発揮を目指し、グローバルニーズに応える製品の開発を進めていきます。

ブレーキアッセンブリー等においては、グローバルビジネスの受注・拡大のため、海外子会社への開発支援体制を強化するとともに、海外技術提携先との協業を推進してきました。併せて、軽量化製品の開発など環境対応技術の実用化や、将来を見据えた新技術の実用化にも注力しています。また部品の標準化、開発業務の効率化を進め、開発段階からの原価低減により低コストを追求し、競争力強化を図っています。

当セグメントに係る研究開発費は9,287百万円です。

(3)精密機器

システム機（メカトロニクス）事業においては、太陽電池関連分野では新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同し温水機能を有したハイブリッド太陽電池の開発に取り組んでいます。また各種専用機分野では、長年培った基礎・基盤技術を活かし様々な産業分野に貢献するとともに、機能の向上とコスト低減に向けた研究開発活動に継続的に取り組み、新分野への展開を進めてまいります。

プラスチック製品事業においては、空調機器用ファンや自動車部品をはじめ、広い分野で成形・金型技術を活かした製品の研究開発に取り組んでいます。金型技術の向上や生産設備の改善、原材料の開発による品質向上や低コスト化を推進しつつ、環境に配慮した製品・技術開発を進めてまいります。

当セグメントに係る研究開発費は3百万円です。

(4)化学品

機能化学品部門では、環境関連商品の普及に役立つ添加剤、改質剤の開発及び電子材料の開発を進めています。

燃料電池部門では、カーボンの特長を生かした燃料電池セパレータの高性能化の研究開発に取り組んでいます。

断熱事業部門では、環境に優しい低温暖化係数発泡剤の実用化、今後のエネルギー政策に大きくかかわるLNG等超低温分野の断熱技術の開発や、排水処理用微生物固定化担体等の開発に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費は363百万円です。

(5)繊維

国内の商品開発拠点である吉野川事業所を中心に、加工子会社である日清紡インドネシアにも開発スタッフを配置して連携を強化し、スピーディな開発を推進しています。国内のマザー機能を高め、技術やノウハウを国内外の生産拠点で展開し、他社との協業も含めたグローバルネットワークでの競争力強化を図っていきます。

業界トップの形態安定性がある「アポロコット」は、ノーアイロンシャツに続き、ハンカチ、コットンビジネスパンツ、シャツ、カバーなどバリエーションを拡げ、皆様から高い評価をいただいています。次世代薄地アポロコットシャツの開発を進め、「アポロコット」のシリーズ化による商品のさらなる拡充と販路の拡大を目指します。また、CVC（チーフバリューコットン・綿50%以上）ノーアイロンシャツ「スパーノ」の本格販売を開始したほか、不織布では化粧品メーカーとの連携による保湿効果のあるフェイスマスク、スパンデックス系では熱融着技術を応用した新商品などを開発しています。

当セグメントに係る研究開発費は268百万円です。

(6)紙製品

家庭紙・洋紙・紙加工品・ラベルシステムの4事業において、「環境と人にやさしいものづくり」をコンセプトに、オリジナリティあふれる高品質な商品開発に注力しています。

家庭紙事業では、パルプトイレットペーパー・再生紙トイレットペーパー・ティシュペーパーで、快適な暮らしを支える商品の開発を行っています。平成28年5月には、温水洗浄便座使用時に必要な機能を強化させた「シャワートイレのためにつくったトイレットペーパー 吸水力5倍」を上市いたします。今後も、商品の差別化と市場の活性化を図ってまいります。

洋紙事業では、ファインペーパー（FP）で、モスアイ効果（蛾の目の構造を応用したFPの深色化技術）を活用した新色の上市や、既存商品のリニューアルなど、技術とオリジナリティで暮らしに彩りを与える商品の開発を行っています。また、合成紙では、インクジェット用紙やレーザープリンター用紙を拡充するなど、オンデマンドニーズに応えています。

紙加工品事業では、独自の意匠性や機能性を有する高級パッケージ製品・紙製品の企画・開発、ラベルシステム事業では、特定のニーズに対応したラベル関連製品の開発を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は57百万円です。

(7)全社共通

当社グループの保有技術を組み合わせる再生可能エネルギーを活用したエネルギーマネジメントシステム（EMS）の実証実験を徳島事業所で行っています。この成果の一部が日本無線㈱で実用化され、漁港の防災システムに採用されました。また、様々な技術をプラントファクトリーに適用し、植物工場のスマート化を進めています。

・無機機能材料

水素社会の到来に向け、白金触媒の代替として世界最高性能を持つカーボンアロイ触媒や水素吸蔵カーボンの研究開発を進めています。

・プラントファクトリー

水耕栽培による植物生産の技術開発を進めています。完全制御型植物工場で量産栽培したいちごの販売を行っています。

全社共通に係る研究開発費は1,154百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外子会社については、IFRS(国際財務報告基準)及び進出国の会計基準に準拠して作成され、現地監査法人の監査を受けた上で必要な調整を反映させています。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は新たに東京シャツ(株)が連結対象子会社として加わった繊維事業が大幅な増収となったことなどにより、533,989百万円(前年同期比10,231百万円、2.0%増)となりました。

営業利益は、繊維事業が増益となった一方、日本無線(株)のソリューション事業や通信機器事業の低調によりエレクトロニクス事業で減益となったこと等により、12,617百万円(前年同期比1,126百万円、8.2%減)となりました。また、のれん償却前営業利益は19,806百万円(前年同期比1,262百万円、6.0%減)となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差益や持分法投資利益が減少したこと等により、17,034百万円(前年同期比3,615百万円、17.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益も10,775百万円(前年同期比2,918百万円、21.3%減)となりました。

なお、損益に関する各種指標は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度	533,989百万円	12,617百万円	17,034百万円	5,145百万円	10,775百万円
前連結会計年度	523,757百万円	13,744百万円	20,650百万円	2,691百万円	13,693百万円

(3)事業戦略の現状と見通し

平成29年3月期(2016年度)も「事業力・事業化力の強化」の経営方針を継続し、「キャッシュフロー経営の加速」とともに目標達成に向けた取り組みを進めます。

エレクトロニクス事業では、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)の3社の経営統合を踏まえ、事業統合を加速して構造改革を完遂します。また、ブレーキ事業ではTMD社の更なる収益体質の強化を、精密機器事業では完全子会社化した南部化成(株)との事業統合を進めビジネスの拡大を目指します。

次期の業績見通しは、売上高570,000百万円、営業利益16,000百万円、経常利益21,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円となる見込みです。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において、5月にTSホールディングス株式会社を、10月に南部化成株式会社を買収し、その買収資金については自己資金の他、短期銀行借入で対応しました。

当社グループの財務状況につきましては、安定的な営業活動によるキャッシュ・フローに加え、主要銀行とのコミットメントライン契約、相対での短期借入、コマーシャルペーパー、長期シンジケートローン等、多様な調達手段を確保しており、十分な資金流動性を有しています。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は651,793百万円と前連結会計年度末と比較し26,692百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の減少8,843百万円、有形固定資産の増加6,882百万円、無形固定資産の減少5,277百万円、投資有価証券の減少21,580百万円が主な要因です。

負債総額は367,321百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,226百万円減少しました。

短期借入金の減少15,883百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加8,044百万円、長期借入金の増加10,595百万円、退職給付に係る負債の増加4,591百万円、海外訴訟損失引当金の減少2,363百万円、繰延税金負債（固定負債）の減少9,696百万円などが主な要因です。

純資産は、284,471百万円となり、前連結会計年度末と比較し22,466百万円減少しました。

利益剰余金の増加7,033百万円、その他有価証券評価差額金の減少14,778百万円、為替換算調整勘定の減少10,787百万円、退職給付に係る調整累計額の減少4,089百万円などが主な要因です。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野への重点的な設備投資を基本とし、併せて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上、温室ガスの削減等の環境対策、中国や東南アジア等の新興市場における需要増加への対応等を目的とした設備投資を行っています。その結果、当連結会計年度における設備投資は22,861百万円となりました。主たる内容は、エレクトロニクス事業においては、日本無線㈱の開発センター、主要生産施設の移転等に対する投資等に5,650百万円、新日本無線㈱の半導体製造・研究開発設備への投資を中心に3,449百万円の設備投資を実施しました。また、ブレーキ事業においてTMD社の連結子会社であるTMD FRICTION GMBH他の摩擦材製造設備の増強等に4,986百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
旭出張所 (千葉県旭市)	化学品・ 不動産	化学品製造 設備・賃貸 用不動産	514	150	3,243 (239)		6	3,914	10
本社 (東京都中央区)	不動産・ 全社	賃貸用不動 産・本社ビ ル他	19,990	57	9,687 (1,113)		232	29,968	129

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
日本無線㈱ 長野事業所 (長野県長野市)	エレクト ロニクス	無線通信装 置生産設備	11,992	498	1,809 (33)		1,179	15,480	838
新日本無線㈱ 川越製作所 (埼玉県ふじみ野市)	エレクト ロニクス	電子部品 製造設備	3,211	2,234	169 (57)	11	765	6,392	1,090
日清紡ブレーキ㈱ 館林事業所 (群馬県邑楽郡邑楽 町)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備		2,857	[8]		279	3,136	580
日清紡メカトロニク ス㈱ 美合工機事業所 (愛知県岡崎市)	精密機器	精密機器 製品製造 設備	1	435			36	472	256
南部化成㈱ 裾野事業所 (静岡県裾野市)	精密機器	プラスチック 成形加工 品製造設備	493	213	60 (4) [17]	567	53	1,417	76
日清紡ケミカル㈱ 旭事業所 (千葉県旭市)	化学品	化学品 製造設備		330			5	353	79
日清紡 テキスタイル㈱ 吉野川事業所 (徳島県吉野川市)	繊維	繊維製品 製造設備	463	596	1,148 (93)		10	2,219	113
日清紡ペーパー プロダクツ㈱ 島田事業所 (静岡県島田市)	紙製品	紙製品 製造設備	8	1,454			15	1,477	119
日清紡都市開発㈱ (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	2,431	1	2,461 (15) [4]		29	4,923	15

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国ジョージア州)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	743	1,489	105 (214)		94	2,433	262
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (タイ王国ラヨーン 県)	ブレーキ	ブレーキ製 品製造設備	120	1,713	166 (42)		196	2,195	233
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国天安市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,243	2,455	429 (65)		182	4,310	293
日清紡靑龍(常熟) 汽車部件有限公司 (中国常熟市)	ブレーキ	摩擦材 製造設備	816	3,651	[30]		61	4,529	86
TMD FRICTION GMBH (独国ハム市)	ブレーキ	摩擦材 製造設備	5	1,396		203	737	2,342	373
TMD FRICTION ESCO GMBH (独国エッセン市)	ブレーキ	摩擦材 製造設備		941		472	1,341	2,754	468
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD. (タイ王国サムット プラカーン県)	精密機器	プラスッ ク成形加 工品製造 設備	738	1,211	368 (38)		227	2,545	950
PT.NANBU PLASTICS INDONESIA (インドネシア 西ジャワ州)	精密機器	プラスッ ク成形加 工品製造 設備	321	619	879 (41)	107	635	2,562	263
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア 西ジャワ州)	繊維	綿系他 製造設備	2,132	3,247	[177]	176	0	5,557	901

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 本社の「建物及び構築物」及び「土地(面積千㎡)」欄は、連結子会社等に対する賃貸用不動産及び本社ビル等であります。

3 土地・建物を賃借しています。賃借料は年間279百万円です。連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。

4 PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY及び日清紡靑龍(常熟)汽車部件有限公司の土地欄〔 〕内の外数は、土地使用権に係る面積を示しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成28年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本無線(株) 長野事業所	長野県 長野市	エレクト ロニクス	システム等	5,295	543	自己資金	平成26年 7月	平成33年 3月	
日本無線(株) 川越事業所	埼玉県ふ じみ野市	エレクト ロニクス	建設費用等	4,137	2,019	自己資金	平成27年 4月	平成28年 7月	
新日本無線(株) 川越製作所	埼玉県ふ じみ野市	エレクト ロニクス	電子部品 製造設備	2,648	35	自己資金	平成26年 4月	平成29年 3月	
TMD FRICTION DO BRASIL S.A.	ブラジル	ブレーキ	ブレーキ製品 製造設備	5,182	993	借入金及び 自己資金	平成26年 2月	平成28年 12月	
TMD FRICTION ESCO GMBH	ドイツ	ブレーキ	ブレーキ製品 製造設備等	9,711	216	借入金及び 自己資金	平成27年 1月	平成32年 12月	
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. (第三期投資)	タイ	ブレーキ	ブレーキ製品 製造設備	1,478	542	自己資金	平成26年 9月	平成29年 12月	生産能力 10%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の売却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	予定年月
日本無線(株) 三鷹製作所	東京都三鷹市	エレクトロニクス	土地の一部	平成29年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	178,798,939	178,798,939	東京、名古屋(以上各市場第一部)、 福岡、札幌の各証券取引所	単元株式数は 100株です
計	178,798,939	178,798,939		

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。
- 2 平成27年6月26日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

第4回新株予約権(平成21年8月3日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	101	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	101,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	1,214円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,214 資本組入額 773	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

- (注) 1 . 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。
なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
降格制度により平成22年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
新株予約権の相続は認めない。
その他権利行使の条件は、第166回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

第5回新株予約権(平成22年8月2日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)1	102	92
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000	92,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	934円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 934 資本組入額 602	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1. 本新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。
 なお、新株予約権発行の日（以下、「発行日」という。）以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。
2. 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
 降格制度により平成23年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
 新株予約権の相続は認めない。
 その他権利行使の条件は、第167回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

第6回新株予約権(平成23年8月1日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	74	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	819円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成30年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 819 資本組入額 525	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

降格制度により平成24年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。

新株予約権の相続は認めない。

その他権利行使の条件は、第168回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。

6. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

第7回新株予約権(平成24年8月1日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)1	59	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	582円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月1日 至 平成31年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 582 資本組入額 368	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
降格制度により平成25年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
新株予約権の相続は認めない。
その他権利行使の条件は、第169回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

第8回新株予約権(平成25年8月1日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)1	134	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	134,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	821円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月1日 至 平成32年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 821 資本組入額 525	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。
なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
降格制度により平成26年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
新株予約権の相続は認めない。
その他権利行使の条件は、第170回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

第9回新株予約権(平成26年8月1日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)1	162	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	162,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	1,066円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月1日 至 平成33年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,066 資本組入額 652	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1. 本新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。
 なお、新株予約権発行の日（以下、「発行日」という。）以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。
2. 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
 降格制度により平成27年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
 新株予約権の相続は認めない。
 その他権利行使の条件は、第171回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

第10回新株予約権(平成27年8月3日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	177	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	177,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	1,425円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月1日 至 平成34年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,425 資本組入額 874	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 . 本新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

- 2 . 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

- 3 . 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

降格制度により平成28年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。

新株予約権の相続は認めない。

その他権利行使の条件は、第172回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

- 4 . 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5 . 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。

6. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日(注)	5,300	178,798		27,587		20,400

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		50	50	230	267	9	11,548	12,154	
所有株式数 (単元)		632,913	79,790	296,696	345,937	28	430,490	1,785,854	213,539
所有株式数 の割合(%)		35.44	4.47	16.61	19.37	0.00	24.11	100.00	

(注)自己株式20,071,007株は、「個人その他」に200,710単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,597	12.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,434	10.31
富国生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	12,003	6.71
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6-7	6,028	3.37
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	4,972	2.78
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	2,637	1.48
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,634	1.47
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8丁目537-1	2,600	1.45
BNP パリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1 グラントウキョウノースタワー	2,444	1.37
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	2,300	1.29
計	-	75,653	42.31

(注) 1 当社は自己株式20,071千株(11.23%)を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社21,597千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社18,434千株、資産管理サービス信託銀行株式会社4,972千株

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち4,700千株(株式保有割合2.63%)は、帝人株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人株式会社が留保しています。

4 平成27年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社他2社が平成27年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	273	0.15
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	171	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,892	4.97
合計		9,336	5.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,071,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,514,400	1,585,144	
単元未満株式	普通株式 213,539		
発行済株式総数	178,798,939		
総株主の議決権		1,585,144	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	20,071,000		20,071,000	11.23
計		20,071,000		20,071,000	11.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員に対して新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

第166回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成21年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名（注）、当社執行役員 2 名、当社従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)（新株予約権等の状況）第 4 回新株予約権(平成21年 8 月 3 日発行)に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注)社外取締役は除く。

第167回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成22年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 名（注）、当社執行役員 2 名、当社従業員42名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)（新株予約権等の状況）第 5 回新株予約権(平成22年 8 月 2 日発行)に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注)社外取締役は除く。

第168回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成23年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名(注)、当社執行役員 3 名、当社従業員46名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況) 第 6 回新株予約権(平成23年 8 月 1 日発行)に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注)社外取締役は除く。

第169回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成24年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名(注)、当社執行役員 2 名、当社従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況) 第 7 回新株予約権(平成24年 8 月 1 日発行)に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注)社外取締役は除く。

第170回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成25年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名(注)、当社執行役員 6 名、当社従業員45名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況) 第 8 回新株予約権(平成25年 8 月 1 日発行)に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注)社外取締役は除く。

第171回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成26年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 名（注）、当社執行役員 7 名、当社従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)（新株予約権等の状況）第 9 回新株予約権(平成26年 8 月 1 日発行)に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注)社外取締役は除く。

第172回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成27年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 名（注）、当社執行役員 7 名、当社従業員43名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)（新株予約権等の状況）第10回新株予約権(平成27年 8 月 3 日発行)に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注)社外取締役は除く。

第173回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成28年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役50,000株、従業員150,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成30年 8 月 1 日から平成35年 7 月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6

- (注) 1. 社外取締役は除く。
2. 新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に、新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
行使価額は、発行日以前1ヶ月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が発行日の終値を下回る場合は、発行日の終値とする。
発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

4. 対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
本新株予約権の相続は認めない。
その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月6日)での決議状況 (取得期間平成26年11月10日～平成27年5月7日)	20,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	16,285,000	19,999,591,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,715,000	409,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.6	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.6	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,106	26,201,339
当期間における取得自己株式	328	387,168

(注)当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売却)	171	195,092	38	43,353
(新株予約権の権利行使)	302,000	344,515,925	10,000	11,408,939
保有自己株式数	20,071,007		20,061,297	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数、並びに新株予約権の権利行使数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、ROE重視の経営を推進し、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会・市場・ステークホルダーの皆様から一層評価され信頼頂ける企業を目指してまいります。

配当については、中間配当および期末配当の年2回配当を基本とし、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

さらに、今後の成長戦略遂行に要する内部留保が十分確保できた場合には、安定性にも配慮した上で、自社株買い入れ等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。自己株式については、消却を原則としますが、大きな株主価値の向上に資するM&A案件が存在する場合は株式交換に活用することもあります。

当期の期末配当金については、1株当たり15円とすることを、平成28年5月12日の取締役会で決議しました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり30円となりました。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年11月10日	2,379百万円	15円00銭
平成28年5月12日	2,380百万円	15円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	828	799	1,013	1,356	1,661
最低(円)	596	459	611	789	1,036

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,661	1,650	1,446	1,289	1,229	1,211
最低(円)	1,344	1,441	1,255	1,108	1,039	1,036

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		河田 正也	昭和27年 4月20日	昭和50年4月 平成18年6月 19年4月 6月 20年4月 21年4月 22年6月 23年6月 24年6月 25年6月 当社入社 執行役員 人事本部長 経理本部副本部長兼務 取締役兼執行役員 事業支援センター副センター長 日清紡プレーキ株式会社代表取締役社長 当社取締役兼常務執行役員 経営戦略センター副センター長 新規事業開発本部長兼務 日清紡ケミカル株式会社代表取締役社長 当社取締役兼専務執行役員 日清紡メカトロニクス株式会社代表取締 役社長 当社代表取締役(現職) 当社取締役社長(現職)	(注)5	67,992
代表取締役 取締役 兼 専務執行役員	経営戦略 センター長 不動産事業 管掌	村上 雅洋	昭和33年 9月7日	昭和57年4月 平成20年4月 21年4月 22年6月 24年1月 6月 26年6月 27年6月 28年6月 当社入社 執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナン ス室長 事業支援センター人財・総務室長兼務 不動産事業部長兼務 事業支援センター副センター長兼務 経営戦略センター経営戦略室長兼務 事業支援センター経・情報室長兼務 取締役兼執行役員 事業支援センター長兼務 不動産事業管掌(現職) 取締役兼常務執行役員 経営戦略センター副センター長兼務 経営戦略センター長兼務(現職) 取締役兼専務執行役員(現職) 当社代表取締役(現職)	(注)5	16,900
取締役 兼 専務執行役員		土田 隆平	昭和24年 1月26日	昭和46年4月 平成17年6月 18年4月 20年4月 21年4月 22年6月 23年6月 26年6月 28年6月 日本無線株式会社入社 同社取締役 官公需事業担当 同社ソリューション事業本部・海上機器 事業部・特機事業部担当兼営業戦略本部 長 同社取締役兼執行役員 ソリューション事業本部長 同社事業担当補佐兼営業戦略本部長 同社代表取締役兼常務執行役員 事業担当兼営業戦略本部長 同社代表取締役社長 当社取締役兼執行役員 日本無線株式会社取締役会長(現職) 当社取締役兼専務執行役員(現職)	(注)5	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 常務執行役員	ブレーキ 事業統括	西原 孝治	昭和33年 4月14日	昭和56年4月 平成19年4月 21年4月 22年4月 23年4月 6月 24年1月 6月 27年6月	当社入社 執行役員 ブレーキ事業本部事業統括部長 兼海外業務部長 日清紡ブレーキ株式会社取締役兼常務執行役員 同社管理部門長 同社取締役副社長 同社営業部門長 同社生産部門長 当社取締役兼執行役員 日清紡ブレーキ株式会社代表取締役社長 (現職) 当社ブレーキ事業管掌 当社ブレーキ事業統括(現職) 当社取締役兼常務執行役員(現職)	(注) 5	18,360
取締役 兼 常務執行役員		小倉 良	昭和23年 10月1日	昭和60年2月 平成11年6月 13年4月 16年6月 17年4月 18年4月 21年6月 23年6月 28年6月	新日本無線株式会社入社 同社取締役 同社汎用IC事業部長 同社常務取締役 同社半導体事業部門統括兼半導体技術本部長 同社半導体生産本部長 株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡代表 取締役兼専務取締役 新日本無線株式会社代表取締役社長 (現職) 当社取締役兼常務執行役員(現職)	(注) 5	
取締役 兼 常務執行役員	事業支援 センター長	奥川 隆祥	昭和32年 9月13日	昭和56年4月 平成19年1月 19年7月 21年6月 23年6月 24年6月 26年6月 28年6月	当社入社 美合工場副工場長 アロカ株式会社入社 同社取締役 総務担当 内部統制推進室長 当社執行役員 経営戦略センターCSR室長 経営戦略室長兼務 事業支援センター海外事業支援室長兼務 日清紡メカトロニクス株式会社取締役 兼専務執行役員 同社事業統括部長 当社取締役兼執行役員 事業支援センター長(現職) 当社取締役兼常務執行役員(現職)	(注) 5	19,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		秋山 智史	昭和10年 8月13日	昭和34年4月 59年7月 平成元年3月 10年7月 15年6月 18年6月 22年7月	富国生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役 当社取締役(現職) 富国生命保険相互会社取締役会長(現職)	(注)5	
取締役		松田 昇	昭和8年 12月13日	昭和38年4月 56年1月 60年8月 62年8月 平成元年9月 3年12月 5年7月 7年7月 8年6月 16年6月 9月 24年6月	東京地方検察庁検事 法務省刑事局青少年課長 東京高等検察庁特別公判部長 東京地方検察庁特別捜査部長 最高検察庁検事 水戸地方検察庁検事正 法務省矯正局長 最高検察庁刑事部長 預金保険機構理事長 同機構顧問 弁護士登録(現職) 当社取締役(現職)	(注)5	
取締役		清水 啓典	昭和23年 2月9日	平成元年4月 12年8月 15年4月 16年5月 9月 23年4月 24年6月	一橋大学商学部教授 同大学大学院商学研究科長、商学部長 同大学副学長 日本金融学会会長 The Mont Pelerin Society副会長 一橋大学名誉教授(現職) 同大学大学院商学研究科特任教授 当社取締役(現職)	(注)5	
取締役		藤野 しのぶ	昭和32年 7月13日	昭和62年4月 平成15年6月 27年6月	株式会社菱化システム入社 カウンセラー事務所開業(現職) 当社取締役(現職)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		藤原 洋一	昭和27年 12月1日	昭和50年4月 平成16年1月 19年10月 23年2月 26年6月	当社入社 名古屋工場自動車部品部長 NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.取締役社長 日清紡精機広島㈱代表取締役社長 常勤監査役(現職)	(注)6	16,566
常勤監査役		大本 巧	昭和30年 5月30日	昭和53年4月 平成19年1月 22年6月 27年6月	当社入社 経理本部財務部長兼経理部長 事業支援センター財経・情報室長 常勤監査役(現職)	(注)6	9,800
監査役		川上 洋	昭和17年 8月21日	昭和40年4月 平成5年6月 8年6月 9年10月 11年6月 12年6月 13年4月 16年6月 19年6月 20年6月	セントラル硝子株式会社入社 同社人事部長 同社取締役人事部長 同社取締役大阪支店長 同社取締役社長室長 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役専務取締役社長室長 同社代表取締役兼副社長執行役員 同社特別顧問 当社監査役(現職)	(注)6	
監査役		富田 俊彦	昭和27年 5月3日	昭和51年4月 平成10年3月 11年10月 14年3月 16年3月 17年3月 6月 18年6月 19年6月 20年3月 25年3月 28年6月	四国化成工業株式会社入社 同社業務推進部長 同社総務部長 同社経理部長 同社管理統括兼経理部長 同社企画・管理担当兼経理部長兼監査室 長 同社執行役員企画・管理担当兼監査室長 同社取締役 執行役員企画・管理担当兼監 査室長 同社取締役 常務執行役員企画・管理担当 兼監査室長 当社監査役(現職) 四国化成工業株式会社取締役 常務執行役 員企画・管理担当 同社取締役 専務執行役員企画・管理担当 同社代表取締役 副社長執行役員企画・管 理担当(現職)	(注)6	10,000
計							161,218

- (注) 1. 取締役 秋山智史、松田昇、清水啓典及び藤野しのぶは、社外取締役です。
2. 監査役 川上洋及び富田俊彦は、社外監査役です。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しています。執行役員は16名で社長及び上記記載の取締役兼務の5名を含め、木島利裕、馬場一訓、河村昌弘、吉野明宏、佐々木肇、岩田和寛、石坂明寛、杉山誠、石井靖二及び増田敏浩で構成されています。
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。
- なお、補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
山下 淳	昭和33年 3月5日	昭和63年4月 63年4月 13年5月 23年5月 26年10月	弁護士登録(現職) 田中・高橋法律事務所入所 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 入所 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所 ゾンドルフ&アインゼイル法律特許事務所入所 (現職)	

5. 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間です。
6. 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間です。
7. 取締役藤野しのぶ氏の戸籍上の氏名は加藤しのぶです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

()コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、グローバル経営とキャッシュフロー経営をベースに、企業理念の浸透やコーポレート・ガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE指標重視の収益力向上や株重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現しつつ、企業価値を中長期的に高めていくことが必要であると考えております。

経営判断の原則を踏まえたリスクテイクのもと、迅速・果敢な意思決定により、経営の効率性向上と透明性確保の両立、説明責任の強化、企業倫理の徹底を図り、「企業公器」、「至誠一貫」、「未来共創」の企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでおります。

()コーポレートガバナンス・ポリシー

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項および取組み指針を明文化した「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しております。本ポリシーの着実な実践および適宜の見直し・改善を通じて、実効性を伴ったガバナンスを確立し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的としております。

()企業統治の体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として執行役員制を導入しております。執行役員への業務執行上の権限移譲と取締役会による監督機能の充実に取り組み、経営の効率性や透明性を高め、実効性を伴ったガバナンスを確立することで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っております。

また、監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、各監査役は取締役の職務執行を監査しております。

更に、当社は、複数名の社外取締役および社外監査役を選任しており、社外取締役が委員として加わる任意の報酬委員会、指名委員会を設置しております。

当社が現状の体制を採用している理由は、豊富な経験と深い知見を保有している社外取締役が客観的・中立的な視点から当社の経営を監視し、また、社外監査役および当社出身の常勤監査役が内部監査部門である監査室と連携することによって、業務の適正性を確保していると考えているためです。

また、株主への説明責任強化のため、インターネットの当社ウェブサイトにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、事業報告、有価証券報告書、アニュアルレポート、プレスリリース資料等をタイムリーに掲載し、常に内容の充実を図っております。

会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築・運用の状況

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全な企業風土を醸成しております。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、以下のとおり内部統制システムを構築・運用しております。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ．取締役および執行役員は、グループにおけるコンプライアンスの確立、ならびに法令、定款および社内規定の遵守の確保を目的とする「日清紡グループ行動指針」を率先垂範します。また、従業員に対して本指針の遵守の重要性を繰り返し教育することにより、周知徹底を図ります。

ロ．社長をコンプライアンスの最高責任者とし、社長直属の企業倫理委員会は、グループの企業倫理に関する制度・規定の整備および運用を担います。企業倫理委員および社外の顧問弁護士を受付窓口とする企業倫理通報制度により、法令違反行為などの早期発見、是正を図ります。また、社長は企業倫理に関する重要事項を取締役会・監査役会に報告します。

ハ．社外取締役の参画により、取締役会の監督機能を充実させ、経営の透明性向上を図ります。執行役員制の採用により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図ります。

ニ．グループの内部監査を担当する組織として、業務執行ラインから独立した監査室を設けます。監査室は、各部門の業務執行状況の内部監査を行い、適正かつ合理的な業務遂行の確保を図ります。

ホ．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、関係機関と緊密に連携し、事由の如何を問わず、グループとして組織的に毅然とした姿勢をもって対応します。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ．法令・社内規定に従い、株主総会・取締役会などの重要な会議の議事録、経営の重要な意思決定・執行に関する記録および会計帳簿などの会計に関する記録を作成、保管します。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．取締役および執行役員は、グループの企業価値の維持・向上および事業活動の持続的成長を阻害するすべてのリスクに適時・適切に対応するため、リスク管理に関する制度・規定を整備し、リスク予測、対策の立案・検証および緊急時対応などのリスクマネジメントを実施します。

ロ．社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、統括責任者および各部門の責任者を定め、リスクマネジメントを実施します。統括責任者の下にグループの事務局としてコーポレート・ガバナンス室を置き、リスクマネジメントの管理運用・教育支援を担当します。

ハ．経営上の重要なリスクへの対応方針などについては、経営戦略会議などで十分に審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会に報告します。

ニ．各部門は、担当業務に関して優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対策を決定し、適切なリスクマネジメントを実施します。管理部門は、担当事項に関して事業部門が実施するリスクマネジメントを横断的に支援します。

ホ．法令違反、環境、製品安全、労働安全衛生、情報セキュリティ、自然災害などの各部門に共通する個別リスクについては、それぞれに対応した規定を整備し、これに従ってリスクマネジメントを実施します。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役会の規模を適正に維持することにより、経営戦略・方針の意思決定を迅速化します。また、取締役の任期を1年とし、毎年 の定時株主総会で取締役に対する株主の評価を確認することにより、事業年度に関する責任の明確化を図ります。

ロ．執行役員制の採用により、業務執行における意思決定を迅速化します。

ハ．営業規則・決定権限規定に基づく業務分掌および権限分配により、職務執行の効率化を図ります。

(e)当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．日清紡グループの業務運営およびリスクマネジメントに関する制度・規定を整備し、この制度・規定を適切に運用することにより、グループの業務の健全性および効率性の向上を図ります。

ロ．グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社運営規定に従い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受けます。

ハ．グループ各社間の取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らして適正に行います。

ニ．日清紡グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する体制を整備するとともに、金融商品取引法その他の関係法令に基づき、その評価、維持および改善活動を継続的に行います。

ホ．グループ各社に取締役・監査役を派遣し、業務執行を監督・監査します。

(f)監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

イ．監査役は、監査部門などに所属する従業員に監査業務に必要な事項を指示することができます。

ロ．監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員は、監査役の指示事項に関し、もっぱら監査役の指揮命令を受けます。

ハ．監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員について、取締役および当該従業員の所属部門の上司は、当該従業員が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行います。

(g)監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役は、取締役会およびグループの重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、当社およびグループ各社の取締役、監査役、執行役員および従業員から業務執行または監査業務の状況について報告を受けます。また、取締役会議事録などの業務に関する記録を閲覧することができます。

ロ．当社およびグループ各社の取締役、執行役員、監査役および従業員は、日清紡グループの信用の大幅な低下、業績への深刻な悪影響、企業倫理に抵触する重大な行為またはこれらのおそれが生じたときは、直接にまたは職制等を通じて、監査役に対して速やかに報告を行います。また、経理部門、監査部門などの責任者は、その職務の内容に応じ、監査役に対する報告を行います。

ハ．当社およびグループ各社の取締役および執行役員および従業員は、監査役に対して監査業務等に関する報告を行ったことを理由に、当該報告を行った従業員等を不利益に処置または取扱いません。

ニ．監査役と監査部門との連絡会を定期的開催し、監査部門は内部監査に関する重要な事項を監査役に報告するとともに、監査役と監査部門の連携を図ります。

ホ．監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担します。

リスク管理体制の整備の状況

日清紡グループは、様々な外的・内的要因による経営リスクの予防策を講じる一方、問題の発生時に適切かつ迅速に対処できる体制を整備しております。

また、日清紡グループのすべての役員・従業員が遵守すべき具体的な行動指針として「日清紡グループ行動指針」を制定し、その実践に努めております。

さらに、社長直属の機関として企業倫理委員会を設置し、執行役員である委員長を中心に、経営に直結した企業倫理活動を推進しております。

(a)危機管理体制

日清紡グループは、地震・火災等緊急事態発生時に速やかに対処するため、「日清紡グループ危機管理規則」を定めております。また、事業継続の観点から、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しております。昨年度より、迅速かつ確実に安否確認を実施するため「安否確認・緊急連絡システム」を開発し導入いたしました。

(b)防災体制

当社と日清紡グループの主要な事業所では、自衛消防団を組織し、防火設備等の定期点検や放水訓練等を実施しております。また、年に1度の防災査察を、50年以上にわたり継続し、災害発生直後の対応力強化と初動体制の整備を図っております。加えて、初動体制と事業継続計画（BCP）を有機的に結び付ける事業継続管理（BCM）をグループ全体へ展開中です。

(c)情報システム（サーバー管理）

主要なシステムはクラウド化を推進することにより、大地震等の災害に備えるとともに、24時間・365日の安定稼働を目指しております。

(d)個人情報保護

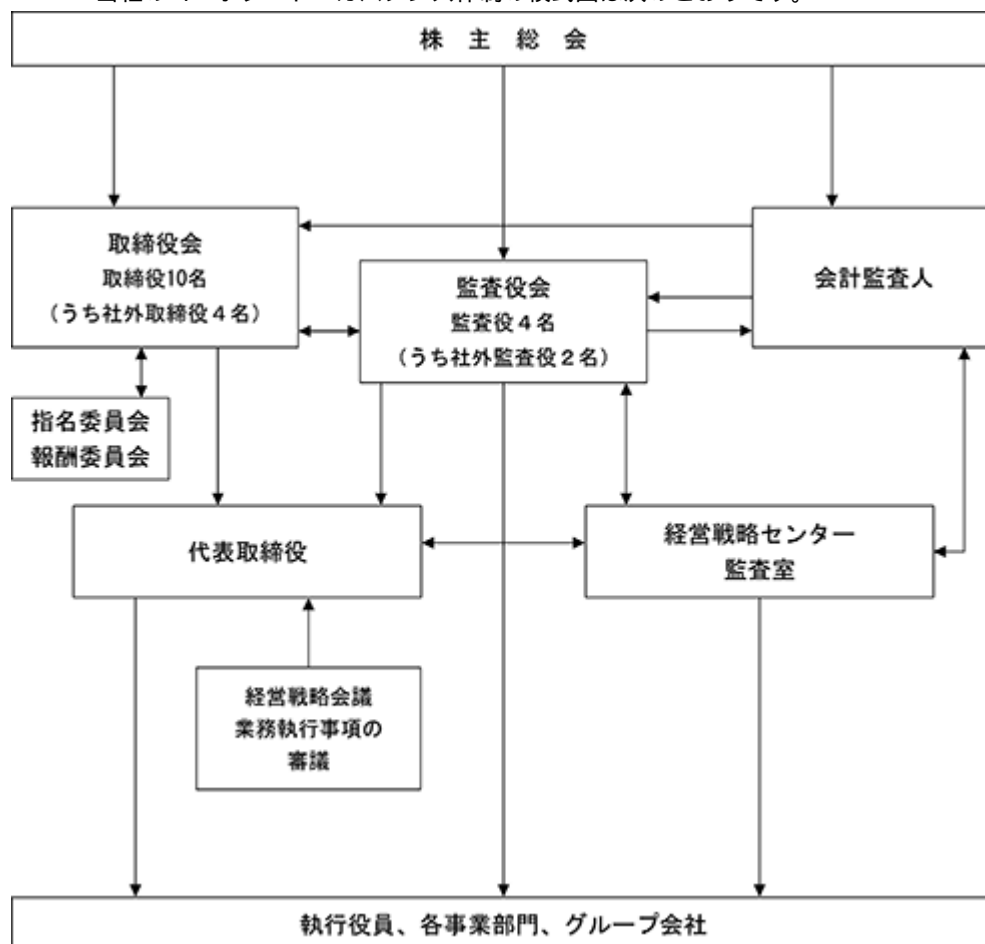
お客様・従業員等に係る大切な情報を適正に管理するため、社内規定に基づき、毎年定期内部監査を実施して、継続的な改善に努めております。加えて、昨年度はマイナンバーの利用開始に合わせ、「特定個人情報取扱規定」を新たに制定・施行いたしました。

また、当社の個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）を、インターネットの当社ウェブサイトに掲載しております。

(e)企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設け、社内外からの通報を受け付けております。当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されております。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



()内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は、日清紡グループ全体を対象とする内部監査を実施し、コーポレート・ガバナンスを推進しております。

監査室は、業務執行ラインから独立した社長直属の組織である経営戦略センター内に属し、2グループ10名で構成されております。監査室と監査役は、原則月1回監査報告会を設け、意見交換等を行っています。

また、監査室と会計監査人とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し、相互補完的な監査体制を構築しております。

監査役および監査役会

監査役は4名であり、毎月監査役会を開催し、監査に関する重要事項の報告・協議・決議を行い監査の充実を図っております。また、取締役会および重要な会議に出席し、適宜意見を述べ、経営執行状況の把握と監視に努めております。その他、監査の方針に従い、重要書類の調査、事業所および子会社の往査等を実施し、当社および当社グループ会社の状況掌握に努めております。さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を図っております。

各監査と内部統制部門の関係

各監査（内部監査、監査役監査、会計監査）並びに社外取締役・社外監査役による指導の結果は、「()企業統治の体制」に記載の内部統制システムにより、内部統制部門を通じて当該部門の業務改善に反映され、業務の適正性が確保されております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に、監査法人ベリタスを選任しております。当期業務を執行した公認会計士は永島豊、亀井孝衛の2名であり、監査補助者は公認会計士9名です。

() 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は次の4名であります。

取締役秋山智史氏は、富国生命保険相互会社の取締役会長であり、そこでの経営経験を当社のグループ経営の監督に活かしていただけると判断して選任し、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいております。

富国生命保険相互会社は、当社株式を6.71%保有しております。同社と当社の間には、各種生命保険に関する取引がありますが、定常的な取引であります。

取締役松田昇氏は、東京地検検事、最高検検事等を歴任されており、検事・弁護士としての法律に関する専門的な知識・経験および、他社の社外役員としての豊富な経験を有しており、当社のグループ経営の監督に活かしていただけると判断して選任し、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいております。

取締役清水啓典氏は、一橋大学商学部教授、商学部長、副学長、日本金融学会会長等を歴任されており、主に金融、財務に関する専門的な知識を当社のグループ経営の監督に活かしていただけると判断して選任し、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいております。

取締役藤野しのぶ氏は、主にキャリアカウンセラーとしての専門的な知識および経験等を当社のグループ経営の監督およびダイバーシティー経営の推進に活かしていただけると判断して選任し、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいております。なお、上記には同氏が業務上使用している氏名を記載しておりますが、戸籍上の氏名は加藤しのぶであります。

当社の社外監査役は次の2名であります。

監査役川上洋氏は、セントラル硝子株式会社の代表取締役副社長執行役員を務めた経験があり、そこでの経営経験を当社の業務執行の指導および監査に活かしていただけると判断して選任し、社外監査役として客観的な立場から当社経営に対し中立的、公正な意見をいただいております。

セントラル硝子株式会社は、当社株式を0.96%所有しており、当社は「()株式の保有状況」に記載のとおり、同社の株式を保有しております。

監査役富田俊彦氏は、四国化成工業株式会社の代表取締役副社長執行役員であり、そこでの経営経験を当社の業務執行の指導および監査に活かしていただけると判断して選任し、社外監査役として客観的な立場から当社経営に対し中立的、公正な意見をいただいております。

四国化成工業株式会社は、当社株式を1.45%所有しており、当社は「()株式の保有状況」に記載のとおり、同社の株式を保有しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および監査役の全員との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金500万円と法令で定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

() 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	227	170	13	43	9	
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29			3	
社外役員	49	49			6	

(注1) 報酬限度額

取締役 年額400百万円

(取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。また、ストックオプションとしての新株予約権の報酬額は別枠で年額40百万円以内です。)

監査役 年額70百万円

(注2) 現在の人員は、取締役13名、監査役4名です。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

(a)取締役報酬の決定に係る基本方針

- ・取締役の報酬は、平成17年6月29日の第162回定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定する。
- ・取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）、賞与、新株予約権の付与により構成する。ただし、社外取締役は基本報酬（月額報酬）のみとする。
- ・取締役の報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役が加わる報酬委員会を設置する。
- ・各取締役の基本報酬は、役位、会社業績、個人の貢献度、世間水準等を考慮し、報酬委員会の協議により決定する。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に、年度業績を重視した成果インセンティブとして、賞与を支給する。賞与の標準額については報酬委員会で定め、実支給額は、担当事業に関する売上高、税引前当期純損益、営業キャッシュ・フロー等の業績目標に対する達成度を役位に応じた一定の割合で反映させ、決定する。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に、中長期的な企業価値（株式価値）の拡大に向けたインセンティブとして、新株予約権を付与する。付与対象者及び付与数については、株主総会で決議された付与上限数の範囲内で、取締役会で決定する。
- ・取締役に対して、退職慰労金は支給しない。ただし、平成17年6月29日の第162回定時株主総会決議に基づく打ち切り支給額は、当該取締役の退任時に支給する。

(b)監査役報酬の決定に係る基本方針

- ・監査役報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定する。
- ・各監査役の報酬は、監査役の協議により決定する。
- ・賞与及び退職慰労金は、支給しない。

(c)方針の決定方法

- ・取締役報酬の決定に係る基本方針は、取締役会決議により定める。
- ・監査役報酬の決定に係る基本方針は、監査役会決議により定める。

() 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 83銘柄

貸借対照表計上額の合計額 67,677百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,760,841	48,293	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日野自動車(株)	4,209,250	7,218	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
四国化成工業(株)	5,580,752	5,363	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
帝人(株)	9,766,292	3,984	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日本毛織(株)	2,763,000	2,398	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,759,150	2,051	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
(株)デサント	1,088,000	1,623	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
前田建設工業(株)	1,773,000	1,546	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,576,870	1,388	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
(株)日清製粉グループ本社	977,680	1,382	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
青山商事(株)	344,000	1,346	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
ヤマトホールディングス(株)	453,750	1,257	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
セントラル硝子(株)	2,124,000	1,204	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
住友不動産(株)	188,000	813	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	393,000	781	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
住友商事(株)	590,000	758	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	568,000	733	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
特種東海製紙(株)	2,600,000	712	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	138,312	636	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
RANE HOLDINGS LIMITED	541,125	612	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)オンワードホールディングス	667,164	559	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
グンゼ(株)	1,570,000	503	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
ダイハツ工業(株)	250,000	459	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
ナガイレーベン(株)	161,400	353	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)住友倉庫	363,000	241	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)自重堂	196,560	224	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
双日(株)	1,027,199	206	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
山善(株)	200,000	197	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
明星工業(株)	300,000	193	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
小津産業(株)	71,486	170	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,400,841	32,145	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
四国化成工業(株)	5,580,752	5,446	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日野自動車(株)	4,209,250	5,122	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
帝人(株)	9,766,292	3,828	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日本毛織(株)	2,763,000	2,099	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)デサント	1,088,000	1,803	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)日清製粉グループ本社	977,680	1,749	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
青山商事(株)	344,000	1,487	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
前田建設工業(株)	1,773,000	1,487	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
セントラル硝子(株)	2,124,000	1,297	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,259,150	1,178	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,576,870	1,105	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
特種東海製紙(株)	2,600,000	946	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
住友不動産(株)	188,000	619	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
BALLARD POWER SYSTEMS INC	3,322,479	524	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
RANE HOLDINGS LIMITED	541,125	501	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
グンゼ(株)	1,570,000	499	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)オンワードホールディングス	627,000	482	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
ダイハツ工業(株)	250,000	396	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	293,000	385	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
ナガイレーベン(株)	161,400	373	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)自重堂	196,560	247	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
双日(株)	1,027,199	237	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)住友倉庫	363,000	207	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
山喜(株)	763,490	177	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
山善(株)	200,000	171	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
小津産業(株)	71,600	162	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
セーレン(株)	127,050	160	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
東海染工(株)	1,160,856	157	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
明星工業(株)	300,000	141	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50		53	
連結子会社	32		35	
計	83		89	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査法人より見積書、監査項目、監査日数、及び監査人員等について記載された書類の提出を受け、当社の会計監査が法令並びに当社の事業内容、規模等に照らして必要かつ十分な内容で実施されるよう検討を行い、その上で、日本公認会計士協会公表の「監査実施状況調査」等を参照し、監査報酬額が会社の事業内容、規模等、監査日数、及び監査人員等に照らして適正な範囲にあるかを検討しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ベリタスの監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど意欲的に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 45,687	3 45,921
受取手形及び売掛金	3 146,800	3,9 137,956
電子記録債権	6,129	9,162
商品及び製品	33,631	37,745
仕掛品	10 37,808	10 36,781
原材料及び貯蔵品	21,454	20,666
繰延税金資産	7,758	7,215
その他	12,142	9,776
貸倒引当金	942	831
流動資産合計	310,469	304,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10 67,725	10 69,088
機械装置及び運搬具（純額）	57,123	55,093
土地	10 45,653	10 47,679
リース資産（純額）	1,210	2,724
建設仮勘定	4,490	7,345
その他（純額）	8,681	9,836
有形固定資産合計	1,2,3 184,885	1,2,3 191,768
無形固定資産		
のれん	16,013	14,607
その他	19,900	16,029
無形固定資産合計	35,914	3 30,636
投資その他の資産		
投資有価証券	3,6 119,460	3,6 97,880
長期貸付金	1,158	1,081
退職給付に係る資産	7,258	2,674
繰延税金資産	9,525	12,161
その他	6 11,859	6 12,619
貸倒引当金	2,046	1,422
投資その他の資産合計	147,216	124,993
固定資産合計	368,016	347,398
資産合計	678,486	651,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 63,593	3,9 62,690
電子記録債務	7,264	9 9,500
短期借入金	3,8 71,280	3,8 55,397
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	3 6,634	3 14,679
リース債務	459	1,336
未払法人税等	5,468	5,349
繰延税金負債	17	0
役員賞与引当金	275	281
製品保証引当金	153	114
工事損失引当金	-	485
事業整理損失引当金	17	-
偶発損失引当金	-	5 575
その他	3 41,012	3,9 39,358
流動負債合計	226,178	219,770
固定負債		
長期借入金	3 38,162	3 48,757
リース債務	790	1,388
繰延税金負債	43,971	34,274
役員退職慰労引当金	38	94
事業構造改善引当金	2,315	1,987
環境対策引当金	363	375
海外訴訟損失引当金	3,382	1,019
退職給付に係る負債	42,494	47,085
資産除去債務	844	942
その他	3 13,006	3 11,624
固定負債合計	145,370	147,551
負債合計	371,548	367,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,401	17,598
利益剰余金	161,791	168,824
自己株式	23,478	23,156
株主資本合計	186,301	190,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,997	36,219
繰延ヘッジ損益	63	55
為替換算調整勘定	22,673	11,886
退職給付に係る調整累計額	1,126	5,216
その他の包括利益累計額合計	72,608	42,833
新株予約権	221	168
非支配株主持分	47,805	50,613
純資産合計	306,937	284,471
負債純資産合計	678,486	651,793

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		523,757		533,989
売上原価	1,2,9	415,608	1,2,9	419,401
売上総利益		108,149		114,587
販売費及び一般管理費	3,9	94,405	3,9	101,970
営業利益		13,744		12,617
営業外収益				
受取利息		629		754
受取配当金		2,116		2,368
持分法による投資利益		3,280		2,873
為替差益		1,058		-
雑収入		2,231		2,012
営業外収益合計		9,315		8,010
営業外費用				
支払利息		1,024		1,007
売上割引		626		641
為替差損		-		333
雑損失		758		1,611
営業外費用合計		2,409		3,593
経常利益		20,650		17,034
特別利益				
固定資産売却益	4	4,047	4	1,473
投資有価証券売却益		1,543		6,256
負ののれん発生益		85		-
新株予約権戻入益		57		22
過去勤務費用償却益		744		-
環境対策引当金戻入額		-		19
確定拠出年金移行差益		480		-
受取訴訟和解金等		226		-
特別利益合計		7,186		7,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 278	5 18
固定資産廃棄損	6 455	6 482
減損損失	7 1,667	7 413
投資有価証券売却損	5	4
投資有価証券評価損	131	130
関係会社出資金評価損	-	118
ゴルフ会員権評価損	46	16
子会社事業構造改善費用	8 1,497	8 684
子会社事業構造改善引当金繰入額	2,217	-
事業整理損	2,232	126
事業整理損失引当金繰入額	17	-
環境対策引当金繰入額	118	54
訴訟和解金等	346	-
海外訴訟損失引当金繰入額	862	-
偶発損失引当金繰入額	-	575
特別損失合計	9,877	2,626
税金等調整前当期純利益	17,958	22,179
法人税、住民税及び事業税	6,891	8,016
法人税等調整額	9,737	176
法人税等合計	2,846	7,839
当期純利益	20,805	14,340
非支配株主に帰属する当期純利益	7,111	3,564
親会社株主に帰属する当期純利益	13,693	10,775

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	20,805	14,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,578	15,060
繰延ヘッジ損益	105	119
為替換算調整勘定	8,184	11,076
退職給付に係る調整額	3,345	5,178
持分法適用会社に対する持分相当額	722	543
その他の包括利益合計	1,2 30,936	1,2 31,978
包括利益	51,741	17,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,856	18,999
非支配株主に係る包括利益	9,885	1,360

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	20,403	150,346	3,552	194,785
会計方針の変更による 累積的影響額			388		388
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,587	20,403	150,735	3,552	195,174
当期変動額					
剰余金の配当			2,619		2,619
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,693		13,693
自己株式の取得				20,031	20,031
自己株式の処分		2		106	103
連結範囲の変動			18		18
子会社の株式交換に よる変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	11,055	19,925	8,872
当期末残高	27,587	20,401	161,791	23,478	186,301

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,707	42	15,265	3,484	44,445	264	37,369	276,865
会計方針の変更による 累積的影響額							101	489
会計方針の変更を反映 した当期首残高	32,707	42	15,265	3,484	44,445	264	37,470	277,355
当期変動額								
剰余金の配当								2,619
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,693
自己株式の取得								20,031
自己株式の処分								103
連結範囲の変動								18
子会社の株式交換に よる変動								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,290	105	7,408	2,358	28,162	42	10,334	38,454
当期変動額合計	18,290	105	7,408	2,358	28,162	42	10,334	29,582
当期末残高	50,997	63	22,673	1,126	72,608	221	47,805	306,937

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	20,401	161,791	23,478	186,301
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,587	20,401	161,791	23,478	186,301
当期変動額					
剰余金の配当			3,568		3,568
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,775		10,775
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分		10		348	358
連結範囲の変動			174		174
子会社の株式交換に よる変動		2,489			2,489
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		322			322
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,802	7,033	322	4,553
当期末残高	27,587	17,598	168,824	23,156	190,855

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,997	63	22,673	1,126	72,608	221	47,805	306,937
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	50,997	63	22,673	1,126	72,608	221	47,805	306,937
当期変動額								
剰余金の配当								3,568
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,775
自己株式の取得								26
自己株式の処分								358
連結範囲の変動								174
子会社の株式交換に よる変動								2,489
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								322
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,778	119	10,787	4,089	29,774	52	2,808	27,019
当期変動額合計	14,778	119	10,787	4,089	29,774	52	2,808	22,466
当期末残高	36,219	55	11,886	5,216	42,833	168	50,613	284,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,958	22,179
減価償却費	23,110	22,570
減損損失	1,667	413
のれん償却額	7,324	7,189
貸倒引当金の増減額（は減少）	219	1,073
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,692	547
受取利息及び受取配当金	2,745	3,123
支払利息	1,024	1,007
持分法による投資損益（は益）	3,280	2,873
投資有価証券売却損益（は益）	1,538	6,251
投資有価証券評価損益（は益）	131	130
関係会社出資金評価損	-	118
固定資産処分損益（は益）	3,313	972
子会社事業構造改善費用	1,497	684
子会社事業構造改善引当金繰入額	2,217	-
事業整理損	2,232	126
売上債権の増減額（は増加）	6,493	10,905
たな卸資産の増減額（は増加）	4,861	781
仕入債務の増減額（は減少）	3,061	6,367
その他	3,535	693
小計	40,057	45,124
利息及び配当金の受取額	3,823	4,260
利息の支払額	1,010	1,002
子会社事業構造改善費用の支払額	1,342	1,019
法人税等の支払額	5,187	8,432
法人税等の還付額	779	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,120	39,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,721	3,436
定期預金の払戻による収入	5,227	8,094
有形固定資産の取得による支出	32,508	24,727
有形固定資産の売却による収入	12,281	2,311
投資有価証券の取得による支出	552	2,549
投資有価証券の売却による収入	6,103	8,774
短期貸付金の増減額（ は増加）	96	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 10,188
その他	1,197	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,271	22,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,032	20,485
長期借入れによる収入	28,205	27,213
長期借入金の返済による支出	33,173	10,303
長期預り金の受入による収入	79	23
長期預り金の返還による支出	913	657
自己株式の取得による支出	20,031	26
自己株式の売却による収入	81	283
子会社の自己株式の取得による支出	150	4
配当金の支払額	2,619	3,568
非支配株主からの払込みによる収入	483	-
非支配株主への配当金の支払額	231	600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	919
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,238	9,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,605	2,245
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,216	5,483
現金及び現金同等物の期首残高	24,824	36,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	664	82
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 36,706	¹ 42,271

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 117社

連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において南部化成(株)及びTSホールディングス(株)の発行するすべての株式を取得しました。そのため南部化成(株)及び同社の連結子会社9社、TSホールディングス(株)及び同社の連結子会社である東京シャツ(株)を連結の範囲に含めています。また、日本無線(株)が新設したALPHATRON MARINE MEXICO S.A. DE C.V、ALPHATRON MARINE USA, INC.を連結の範囲に含めています。前連結会計年度では非連結子会社であったNISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としています。なお、高山CHOYAソーイング(株)、アリエス(株)、上海蝶矢時装有限公司は譲渡したことにより、日清デニム(株)は日清紡テキスタイル(株)が前連結会計年度に吸収合併したことにより連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

日清紡績(常州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲より除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社12社及び関連会社19社のうち、非連結子会社であるJRC DO BRASIL EMPREENDIMENTOS ELETRONICOS LTDA.、関連会社であるコンチネンタル・オートモーティブ(株)、大陸汽車電子(連雲港)有限公司、CONTINENTAL AUTOMOTIVE CORPORATION KOREA、蔭山(株)、RANE BRAKE LINING LIMITED、MENETA ADVANCED SHIM TECHNOLOGY AS、HELLA PAGID GMBHの計8社について持分法を適用しています。

上記を除く非連結子会社11社(日清紡績(常州)有限公司他)及び関連会社12社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSAERON AUTOMOTIVE CORPORATION他74社の決算日は12月31日、東京シャツ(株)他1社の決算日は2月29日です。連結財務諸表作成に当たっては、原則として上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る重要な差異については、必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法により評価しています。

たな卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 1年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～10年)に基づく定額法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

事業構造改善引当金

一部の連結子会社は、事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しています。

海外訴訟損失引当金

一部の海外連結子会社の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～14年)による定額法により費用処理しています。なお、一部の連結子会社は発生時において一括処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

一部の連結子会社では、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約について工事進行基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

A．手段：為替予約

対象：製品輸出による外貨建債権、製品輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

B．手段：金利スワップ等

対象：借入金

C．手段：商品先物取引

対象：原材料の購入価格

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約及び特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年から7年で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益は32百万円増加、経常利益は170百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,053百万円増加しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2,812百万円減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2,812百万円減少しています。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	348,045百万円	362,901百万円

2 当期において、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳は177百万円です。
なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	764百万円	910百万円

3 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	0百万円	0百万円
受取手形及び売掛金	241百万円	560百万円
有形固定資産	23,406百万円	24,605百万円
無形固定資産		0百万円
投資有価証券	1,564百万円	1,292百万円
計	25,213百万円	26,459百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,182百万円	1,107百万円
短期借入金	3,810百万円	3,012百万円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	8,536百万円	6,959百万円
その他の固定負債 (長期預り金) (1年以内返済予定分を含む)	6,901百万円	6,336百万円
計	20,431百万円	17,416百万円

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,344百万円	2,056百万円
機械装置及び運搬具	1,597百万円	1,484百万円
土地	1,649百万円	2,344百万円
その他	0百万円	0百万円
計	4,592百万円	5,885百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,167百万円	800百万円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	3,281百万円	2,229百万円
計	4,448百万円	3,029百万円

4 保証債務

次の連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っています。
なお、PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRYは当社の関連会社です。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	92百万円 (770千米ドル)	86百万円 (770千米ドル)
従業員住宅ローン	7百万円	2百万円
計	100百万円	88百万円

5 偶発損失引当金

連結子会社である日本無線㈱は、平成26年11月18日に「消防救急デジタル無線機器の製造販売業者らに対する件」に関し、独占禁止法に違反している疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。調査は継続中ではありますが、将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末時点におけるリスクを合理的に算定した損失見込額を偶発損失引当金に計上しています。

6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,846百万円	17,698百万円
その他の投資その他の資産 (出資金)	7,100百万円	7,034百万円

7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	509百万円	421百万円

8 運転資金の効率的な調達を行うため、当社及び連結子会社3社が取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	41,986百万円	42,596百万円
借入実行残高	31,950百万円	25,331百万円
差引借入未実行残高	10,035百万円	17,264百万円

9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、一部の連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形		81百万円
支払手形		466百万円
電子記録債務		533百万円
流動負債 その他 (設備関係支払手形)		5百万円
流動負債 その他 (設備関係電子記録債務)		31百万円

10 下記の固定資産を保有目的の変更により、仕掛品に振替えています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
土地	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,651百万円	996百万円

2 売上原価には、次の項目が含まれています。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
返品調整引当金戻入額	104百万円	
返品調整引当金繰入額	0百万円	
工事損失引当金繰入額		485百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運送費・保管費	8,212百万円	8,211百万円
給料・賃金・賞与	26,838百万円	29,579百万円
役員賞与引当金繰入額	308百万円	344百万円
退職給付費用	1,979百万円	1,834百万円
役員退職慰労引当金繰入額	84百万円	115百万円
試験研究費	12,269百万円	12,265百万円
貸倒引当金繰入額	186百万円	240百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,688百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	67百万円	43百万円
土地	2,199百万円	1,360百万円
建設仮勘定		0百万円
有形固定資産のその他	91百万円	41百万円
計	4,047百万円	1,473百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	24百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	224百万円	7百万円
土地		1百万円
有形固定資産のその他	30百万円	3百万円
計	278百万円	18百万円

6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	70百万円	90百万円
機械装置及び運搬具	191百万円	328百万円
リース資産		1百万円
有形固定資産のその他	151百万円	58百万円
無形固定資産のその他	41百万円	2百万円
計	455百万円	482百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

用途	種類	場所
燃料電池製造設備他	機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他、 無形固定資産のその他	日清紡ケミカル(株) 千葉事業所 (千葉県千葉市)
通信機器事業用資産	機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他、 無形固定資産のその他	日本無線(株) (東京都三鷹市)
遊休資産	建物及び構築物、無形固定資産のその他	日清紡ホールディングス(株) 美合事業所 (愛知県岡崎市)

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行いました。

日清紡ケミカル(株)千葉事業所の燃料電池事業部の資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が見込めないため、同事業部資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額302百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具292百万円、有形固定資産のその他8百万円、無形固定資産のその他1百万円です。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しました。

日本無線(株)の通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額114百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具30百万円、有形固定資産のその他80百万円、無形固定資産のその他3百万円です。

なお、回収可能価額は使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロとして評価しています。

日清紡ホールディングス(株)の美合事業所の資産については、同事業所の閉鎖を決定したため同事業所資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額1,053百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,035百万円、無形固定資産のその他18百万円です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

用途	種類	場所
太陽電池モジュール製造装置 製造ライン他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他、無形固定資産のその他	日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所 (愛知県岡崎市)
太陽電池モジュール製造装置 製造ライン他	機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他	日清紡亜威精密機器(江蘇) 有限公司 (中国)
営業用店舗	建物及び構築物、リース資産、有形固定資産のその他、投資その他の資産のその他	東京シャツ(株) (静岡県浜松市他)

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行いました。

日清紡メカトロニクス(株)美合工機事業所の太陽電池モジュール製造装置製造ラインについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が見込めないため、備忘価額を残して減額し、当該減少額140百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具98百万円、有形固定資産のその他39百万円、無形固定資産のその他1百万円です。

日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司の太陽電池モジュール製造装置製造ラインについては、事業からの撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額97百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具94百万円、有形固定資産のその他2百万円です。回収可能価額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により算定しています。

東京シャツ(株)の営業用店舗については、店舗の閉鎖等を決定したため、簿価全額の79百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物0百万円、リース資産73百万円、有形固定資産のその他0百万円、投資その他の資産のその他5百万円です。

8 子会社事業構造改善費用の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
希望退職の募集を実施したことに 伴う退職加算金	241百万円	
生産設備の移管に伴う費用他	1,256百万円	684百万円
計	1,497百万円	684百万円

9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	20,938百万円	21,774百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,018百万円	17,444百万円
組替調整額	1,287百万円	6,221百万円
計	24,730百万円	23,665百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	149百万円	176百万円
組替調整額	4百万円	0百万円
計	154百万円	177百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,390百万円	11,076百万円
組替調整額	205百万円	
計	8,184百万円	11,076百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,564百万円	7,621百万円
組替調整額	514百万円	491百万円
計	4,079百万円	7,129百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	720百万円	545百万円
組替調整額	1百万円	2百万円
計	722百万円	543百万円
税効果調整前合計	37,870百万円	42,592百万円
税効果額	6,933百万円	10,613百万円
その他の包括利益合計	30,936百万円	31,978百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	24,730百万円	23,665百万円
税効果額	6,151百万円	8,604百万円
税効果調整後	18,578百万円	15,060百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	154百万円	177百万円
税効果額	48百万円	57百万円
税効果調整後	105百万円	119百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	8,184百万円	11,076百万円
税効果額		
税効果調整後	8,184百万円	11,076百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	4,079百万円	7,129百万円
税効果額	734百万円	1,950百万円
税効果調整後	3,345百万円	5,178百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	722百万円	543百万円
税効果額		
税効果調整後	722百万円	543百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	37,870百万円	42,592百万円
税効果額	6,933百万円	10,613百万円
税効果調整後	30,936百万円	31,978百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,798,939			178,798,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,149,386	16,314,686	110,000	20,354,072

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加29,686株

取締役会決議に基づく買取りによる増加16,285,000株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプション権利行使による減少110,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					221
合計						221

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	1,309	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,310	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,188	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,798,939			178,798,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,354,072	19,106	302,171	20,071,007

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加19,106株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプション権利行使による減少302,000株

単元未満株式の売渡しによる減少171株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					168	
合計						168	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	1,188	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年11月10日取締役会	普通株式	2,379	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,380	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	45,687百万円	45,921百万円
有価証券	3百万円	1百万円
計	45,690百万円	45,922百万円
預入期間が6カ月を超える 定期預金	8,980百万円	3,649百万円
譲渡性預金及びCRF以外の有価証 券	3百万円	1百万円
現金及び現金同等物	36,706百万円	42,271百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社である日清紡テキスタイル(株)及びNISSHINBO SINGAPORE PTE.LTD.が、株式の取得により新たに連結子会社としたTSホールディングス(株)及び東京シャツ(株)の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,191	百万円
固定資産	3,309	百万円
のれん	1,393	百万円
流動負債	3,352	百万円
固定負債	541	百万円
TSホールディングス社株式の取得価額	6,000	百万円
TSホールディングス(株)及び東京シャツ(株)の現金及び現金同等物	3,244	百万円
差引 取得のための支出	2,755	百万円

当社の連結子会社である日清紡メカトロニクス(株)及びNISSHINBO SINGAPORE PTE.LTD.が、株式の取得により新たに連結子会社とした南部化成(株)及びその連結子会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	13,431	百万円
固定資産	10,834	百万円
のれん	5,894	百万円
流動負債	16,211	百万円
固定負債	3,384	百万円
非支配株主持分	165	百万円
南部化成社株式の取得価額	10,400	百万円
南部化成(株)及びその子会社の現金及び現金同等物	2,966	百万円
差引 取得のための支出	7,433	百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として連結子会社(エレクトロニクス)のネットワークシステム(工具、器具及び備品)、連結子会社(ブレーキ)の摩擦材製造設備(機械装置及び運搬具)及び連結子会社(精密機器)のプラスチック成形加工品製造設備(機械装置及び運搬具)です。

無形固定資産

主として連結子会社(エレクトロニクス)のネットワークシステム(ソフトウェア)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	813百万円	754百万円
1年超	2,331百万円	2,104百万円
合計	3,144百万円	2,855百万円

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,787百万円	2,784百万円
1年超	10,641百万円	8,035百万円
合計	13,428百万円	10,819百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や商業・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、原料等は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約取引、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金、商業・ペーパー及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定する為、一部先物為替予約取引を利用してしています。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っています。

一部の連結子会社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用し、また原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用してしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	45,687	45,687	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	146,800 266		
(3)電子記録債権	146,533 6,129	146,533 6,129	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 関係会社株式	100,218 497	100,218 1,007	510
(5)長期貸付金 貸倒引当金(*2)	1,158 193		
	965	982	17
資産計	300,031	300,559	527
(1)支払手形及び買掛金	63,593	63,593	
(2)電子記録債務	7,264	7,264	
(3)短期借入金	71,280	71,280	
(4)リース債務（流動負債）	459	446	12
(5)コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	
(6)未払法人税等	5,468	5,468	
(7)長期借入金（1年内返済予定を含む）	44,796	44,651	145
(8)リース債務（固定負債）	790	741	49
負債計	223,654	223,446	207
デリバティブ取引(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(42)	(42)	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	95	95	

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によつています。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(5)コマーシャル・ペーパー、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(4)リース債務(流動負債)、(7)長期借入金(1年内返済予定を含む)、(8)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下のその他有価証券等については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
有価証券及び投資有価証券	
非上場株式	1,932
非上場債券	436
非上場関係会社株式	16,348
その他	29

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,687			
受取手形及び売掛金	146,800			
電子記録債権	6,129			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	3	436		
長期貸付金	76	1,049	10	22
合計	198,697	1,485	10	22

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	71,280					
コマーシャル・ペーパー	30,000					
長期借入金	6,634	5,648	4,172	887	521	26,930
リース債務	459	457	202	79	40	10
合計	108,375	6,106	4,375	967	562	26,941

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や商業・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、原料等は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約取引、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金、商業・ペーパー及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引等)を利用してヘッジしています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であり、なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定する為、一部先物為替予約取引を利用して、なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っています。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引等を利用して、また原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用して、

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	45,921	45,921	
(2)受取手形及び売掛金	137,956		
貸倒引当金(*1)	261		
	137,694	137,694	
(3)電子記録債権	9,162	9,162	
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	77,747	77,747	
関係会社株式	471	1,032	561
(5)長期貸付金	1,081		
貸倒引当金(*2)	175		
	905	923	17
資産計	271,903	272,482	579
(1)支払手形及び買掛金	62,690	62,690	
(2)電子記録債務	9,500	9,500	
(3)短期借入金	55,397	55,397	
(4)リース債務（流動負債）	1,336	1,307	28
(5)コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	
(6)未払法人税等	5,349	5,349	
(7)長期借入金（1年内返済予定を含む）	63,437	63,445	8
(8)リース債務（固定負債）	1,388	1,277	111
負債計	229,100	228,968	131
デリバティブ取引(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(266)	(266)	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(81)	(81)	

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によつています。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(5)コマーシャル・ペーパー、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(4)リース債務(流動負債)、(7)長期借入金(1年内返済予定を含む)、(8)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下のその他有価証券等については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
有価証券及び投資有価証券	
非上場株式	1,993
非上場債券	412
非上場関係会社株式	17,226
その他	29

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,921			
受取手形及び売掛金	137,956			
電子記録債権	9,162			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	1	929	190	
長期貸付金	38	814	208	19
合計	193,080	1,744	398	19

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	55,397					
コマーシャル・ペーパー	30,000					
長期借入金	14,679	6,540	6,505	5,735	29,232	742
リース債務	1,336	726	285	207	111	57
合計	101,413	7,266	6,791	5,943	29,343	800

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	99,488	22,450	77,038
債券	3	3	0
その他	124	65	58
小計	99,615	22,518	77,097
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	603	823	220
債券			
その他			
小計	603	823	220
合計	100,218	23,341	76,877

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,399百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,103	1,543	5
債券			
その他			
合計	6,103	1,543	5

3 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について131百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	74,545	20,819	53,726
債券	606	603	3
その他	111	66	45
小計	75,263	21,489	53,774
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,380	2,840	459
債券	102	144	42
その他			
小計	2,483	2,985	502
合計	77,747	24,475	53,272

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,435百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,572	6,256	4
債券	201	2	
その他			
合計	8,774	6,258	4

3 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について130百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建 原材料	2,926	634	18	18
	為替予約取引 買建 米ドル	235		5	5
	ユーロ	521		0	0
	中国元	49		1	1
	売建 米ドル	2,461		27	27
	合計	6,193	634	39	39

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。
2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建 原材料	3,573	975	319	319
	為替予約取引 買建 米ドル	691		32	32
	英ポンド	1,064		10	10
	ルーマニアレイ	476		11	11
	タイバーツ	339		4	4
	売建 米ドル	1,150		25	25
	合計	7,295	975	266	266

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。
2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	103		3	3
	合計	103		3	3

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	34		0	0
	合計	34		0	0

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	390		0
	買建 米ドル	買掛金	1,797		95
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4		(注3)
	買建 米ドル	買掛金	10		(注4)
	合計		2,203		95

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

3 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項 資産(2)参照)。

4 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項 負債(1)参照)。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	70		1
	買建 米ドル	買掛金	1,812		83
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	36		(注3)
合計			1,919		81

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

3 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項 負債(1)参照)。

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	799	261	(注)
合計			799	261	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項 負債(7)参照)。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	34,688	29,564	(注)
金利キャップ の特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	178	59	(注)
合計			34,866	29,624	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項 負債(7)参照)。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、これに加え、確定拠出年金制度も採用しています。また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しています。確定給付企業年金制度では給与と勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しています。確定拠出年金制度は勤務年数等に応じた定額の掛金を拠出しています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度の見直しを行っています。

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	105,484百万円	101,611百万円
会計方針の変更による累積的影響額	438百万円	
会計方針の変更を反映した期首残高	105,045百万円	101,611百万円
勤務費用	5,309百万円	5,110百万円
利息費用	1,480百万円	1,365百万円
数理計算上の差異の発生額	1,420百万円	5,894百万円
過去勤務費用の発生額		336百万円
退職給付の支払額	5,414百万円	4,926百万円
為替換算の影響による増減額	1,094百万円	1,382百万円
連結子会社の増加等に伴う増加額		1,673百万円
確定拠出年金移行に伴う減少等	7,324百万円	
退職給付債務の期末残高	101,611百万円	109,010百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	64,057百万円	66,375百万円
期待運用収益	1,616百万円	1,594百万円
数理計算上の差異の発生額	5,001百万円	2,493百万円
事業主からの拠出額	2,840百万円	2,245百万円
退職給付の支払額	2,880百万円	2,758百万円
為替換算の影響による増減額	937百万円	595百万円
確定拠出年金移行に伴う減少	5,197百万円	
連結子会社の増加等に伴う増加額		230百万円
年金資産の期末残高	66,375百万円	64,599百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	66,370百万円	69,499百万円
年金資産	66,375百万円	64,599百万円
	4百万円	4,900百万円
非積立型制度の退職給付債務	35,240百万円	39,511百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,236百万円	44,411百万円
退職給付に係る負債	42,494百万円	47,085百万円
退職給付に係る資産	7,258百万円	2,674百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,236百万円	44,411百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	5,309百万円	5,110百万円
利息費用	1,480百万円	1,365百万円
期待運用収益	1,616百万円	1,594百万円
数理計算上の差異の費用処理額	810百万円	782百万円
過去勤務費用の費用処理額	296百万円	290百万円
特別退職金	241百万円	
確定給付制度に係る退職給付費用	5,929百万円	5,373百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

- 2 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金移行差益を前連結会計年度に480百万円を特別利益に計上しています。
また、前連結会計年度に確定給付企業年金制度の見直しを行ったことに伴い、過去勤務費用償却益744百万円を特別利益に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	296百万円	46百万円
数理計算上の差異	4,375百万円	7,176百万円
合計	4,079百万円	7,129百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	612百万円	659百万円
未認識数理計算上の差異	1,486百万円	8,663百万円
合計	873百万円	8,003百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	32.0%	40.3%
株式	32.5%	18.5%
現金及び預金	3.6%	2.5%
保険資産（一般勘定）	10.0%	13.5%
その他	21.9%	25.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.5%～1.0% (一部の在外連結子会社では 1.7%～8.0%)	0.0%～0.9% (一部の在外連結子会社では 1.8%～9.0%)
長期期待運用収益率	0.0%～4.0%	1.5%～5.0%
予想昇給率	1.9%～8.3%	2.0%～9.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度969百万円、当連結会計年度1,126百万円です。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度82百万円、当連結会計年度69百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	122,526百万円	118,086百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	147,805百万円	129,305百万円
差引額	25,279百万円	11,219百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.864% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.859% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務です。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	36百万円	44百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	57百万円	22百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第3回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員10名、当社従業員32名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 156,000株
付与日	平成20年9月1日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成20年9月1日から平成22年7月31日まで。
権利行使期間	平成22年8月1日から平成27年7月31日まで。

第4回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員2名、当社従業員40名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 154,000株
付与日	平成21年8月3日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成21年8月3日から平成23年7月31日まで。
権利行使期間	平成23年8月1日から平成28年7月31日まで。

第5回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社執行役員2名、当社従業員42名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 158,000株
付与日	平成22年8月2日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成22年8月2日から平成24年7月31日まで。
権利行使期間	平成24年8月1日から平成29年7月31日まで。

第6回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名、当社執行役員3名、当社従業員46名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 175,000株
付与日	平成23年8月1日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成23年8月1日から平成25年7月31日まで。
権利行使期間	平成25年8月1日から平成30年7月31日まで。

第7回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員2名、当社従業員49名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 166,000株
付与日	平成24年8月1日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成24年8月1日から平成26年7月31日まで。
権利行使期間	平成26年8月1日から平成31年7月31日まで。

第8回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員6名、当社従業員45名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 174,000株
付与日	平成25年8月1日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成25年8月1日から平成27年7月31日まで。
権利行使期間	平成27年8月1日から平成32年7月31日まで。

第9回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社執行役員7名、当社従業員39名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式162,000株
付与日	平成26年8月1日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成26年8月1日から平成28年7月31日まで。
権利行使期間	平成28年8月1日から平成33年7月31日まで。

第10回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社執行役員7名、当社従業員43名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式177,000株
付与日	平成27年8月3日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成27年8月3日から平成29年7月31日まで。
権利行使期間	平成29年8月1日から平成34年7月31日まで。

(注) 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	147,000	154,000	141,000	134,000
権利確定(株)				
権利行使(株)	61,000	53,000	39,000	60,000
失効(株)	86,000			
未行使残(株)		101,000	102,000	74,000

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前				
前連結会計年度末(株)		174,000	162,000	
付与(株)				177,000
失効(株)				
権利確定(株)		174,000		
未確定残(株)			162,000	177,000
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	108,000			
権利確定(株)		174,000		
権利行使(株)	49,000	40,000		
失効(株)				
未行使残(株)	59,000	134,000		

単価情報

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格(円)	1,188	1,214	934	819
行使時平均株価(円)	1,352	1,462	1,342	1,346
付与日における公正な評価 単価(円)	265	332	270	231

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利行使価格(円)	582	821	1,066	1,425
行使時平均株価(円)	1,356	1,381		
付与日における公正な評価 単価(円)	154	228	237	323

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	34.1%
予想残存期間	(注) 2	4年6ヶ月
予想配当	(注) 3	15.00円/株
無リスク利率	(注) 4	0.10%

(注) 1. 平成22年8月2日～平成27年7月31日の株価実績に基づき算定しています。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。
3. 平成27年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る資産・負債	12,025百万円	11,897百万円
繰越欠損金	18,024百万円	14,905百万円
有価証券評価損	788百万円	2,488百万円
たな卸資産評価損	1,371百万円	1,583百万円
ソフトウェア	1,470百万円	1,379百万円
賞与引当金	2,045百万円	1,884百万円
貸倒引当金	799百万円	756百万円
減損損失等償却超過額	1,780百万円	1,563百万円
未実現利益	1,367百万円	1,493百万円
未払社会保険料	298百万円	267百万円
外国税額控除	404百万円	328百万円
解散子会社の投資に係る一時差異	2,530百万円	2,377百万円
その他	3,095百万円	3,775百万円
繰延税金資産小計	46,002百万円	44,701百万円
評価性引当額	23,991百万円	21,177百万円
繰延税金資産合計	22,011百万円	23,524百万円
繰延税金負債		
企業結合に伴う評価差額	10,315百万円	9,319百万円
その他有価証券評価差額金	25,077百万円	16,569百万円
固定資産圧縮積立金	6,427百万円	6,060百万円
海外子会社等の留保利益	4,566百万円	4,561百万円
その他	2,329百万円	1,912百万円
繰延税金負債合計	48,715百万円	38,421百万円
繰延税金負債の純額	26,704百万円	14,897百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動資産) 繰延税金資産	7,758百万円	7,215百万円
(固定資産) 繰延税金資産	9,525百万円	12,161百万円
(流動負債) 繰延税金負債	17百万円	0百万円
(固定負債) 繰延税金負債	43,971百万円	34,274百万円
計	26,704百万円	14,897百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
評価性引当額の増減	43.9%	3.6%
のれんの償却	14.4%	10.6%
解散子会社の投資に係る一時差異	14.1%	0.1%
海外子会社等の適用税率差	7.2%	3.5%
持分法による投資利益	6.5%	4.2%
海外子会社留保利益	4.8%	0.4%
繰越欠損金の消滅	3.2%	2.2%
その他	2.2%	1.2%
税効果適用後の法人税等の負担率	15.9%	35.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が845百万円、その他有価証券評価差額金が901百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が38百万円減少しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- | | |
|----------------------|--|
| (1)被取得企業の名称 | TSホールディングス(株)及びその子会社 |
| (2)被取得企業の事業の内容 | 紳士シャツ等の製造及び小売 |
| (3)企業結合を行った主な理由 | 当社グループの繊維事業を素材・製品・小売一貫の垂直統合型に変革することにより、消費市場動向をダイレクトに収集・分析して新製品開発につなげるマーケティング機能を拡充し、繊維事業のさらなる体質強化を図るためです。 |
| (4)企業結合日 | 平成27年5月18日 |
| (5)企業結合の法的形式 | 現金を対価とした株式の取得 |
| (6)結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (7)取得した議決権比率 | 企業結合日直前に所有していた議決権比率
企業結合日に取得した議決権比率 100.00%
取得後の議決権比率 100.00% |
| (8)取得企業を決定するに至った主な根拠 | 当社の連結子会社である日清紡テキスタイル(株)及びNISSHINBO SINGAPORE PTE.LTD.が、現金を対価とする株式取得により、TSホールディングス(株)の議決権を100%取得したためです。 |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年3月1日から平成28年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	6,000百万円
取得原価	6,000百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 13百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額	1,393百万円
発生原因	期待される将来の収益力に関連して発生したものです。
償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,191百万円
固定資産	3,309百万円
資産合計	8,501百万円
流動負債	3,352百万円
固定負債	541百万円
負債合計	3,894百万円

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1)被取得企業の名称 南部化成㈱及びその子会社
- (2)被取得企業の事業の内容 車載、家電、医療、情報・通信及び住設機器等のプラスチック製品の設計・製造・組立・販売、金型の設計・製造
- (3)企業結合を行った主な理由 当社グループの精密機器事業セグメントの主力であるプラスチック製品事業は、空調機ファンを中心に、家電用製品の製造・販売で成長してきました。現在は、家電分野で培った技術を活かし、カーエアコン用ファンやラジエータ用ファンなど車載分野にもビジネスを展開しており、自動車用ワイヤハーネスやヘッドランプ周りのプラスチック製品事業を主力とする南部化成㈱を傘下に収めることで、車載ビジネスの拡充を図り、プラスチック製品事業を精密機器事業セグメントの成長エンジンに育て上げていくためです。
- (4)企業結合日 平成27年10月19日
- (5)企業結合の法的形式 現金を対価とした株式の取得
- (6)結合後企業の名称 名称の変更はありません。
- (7)取得した議決権比率 企業結合日直前に所有していた議決権比率
企業結合日に取得した議決権比率 100.00%
取得後の議決権比率 100.00%
- (8)取得企業を決定するに至った主な根拠 当社の連結子会社である日清紡メカトロニクス㈱及びNISSHINBO SINGAPORE PTE.LTD.が現金を対価とする株式取得により、南部化成㈱の議決権を100%取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としていますが、被取得企業は平成27年12月31日が会計年度末であり、当社の連結会計年度末とは決算日が異なるため、被取得企業の業績は当連結会計年度における連結損益計算書には含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,400百万円
取得原価		10,400百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	38百万円
法律事務所に対する報酬・手数料等	42百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	5,894百万円
発生原因	期待される将来の収益力に関連して発生したものです。
償却方法及び償却期間	7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,431百万円
固定資産	10,834百万円
資産合計	24,266百万円
流動負債	16,211百万円
固定負債	3,384百万円
負債合計	19,595百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	33,476百万円
営業利益	310百万円
経常利益	693百万円
税金等調整前当期純利益	1,419百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,599百万円
1株当たり当期純利益	10.08円

(概算額の算定方法)

影響の概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、南部化成(株)の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの損益を基礎として算定しています。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却費を算定しています。

影響の概算額につきましては、監査証明を受けていません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称: 日本無線(株)(以下「日本無線」といいます。)

事業の内容: 船舶用・防衛関連、防災行政無線など無線通信機器の製造販売等

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称: 長野日本無線(株)(以下「長野日本無線」といいます。)

事業の内容: ソリューション・特機機器、情報通信・電源機器、メカトロニクス機器の製造販売等

名称: 上田日本無線(株)(以下「上田日本無線」といいます。)

事業の内容: 船舶用電子機器、電子応用機器、医用電子機器などの製造販売等

(2) 企業結合日

平成28年3月23日

(3) 企業結合の法的形式

日本無線を株式交換完全親会社、長野日本無線及び上田日本無線を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本株式交換により、日本無線と長野日本無線は、両社のコア事業の一つであるソリューション・特機事業におけるシナジー創出を加速させることとなります。具体的には、長野日本無線において長年培われたソリューション・特機分野における製造スキルや海外製造拠点の運営ノウハウを今後のエレクトロニクスグループの事業展開に十分発揮することで、両社のコスト競争力の強化が見込まれます。

また、エレクトロニクス技術に強みを持つ日本無線と長野日本無線の設計部門の技術交流が加速されることで、日本無線と長野日本無線の双方の設計技術の高度化、さらには、新技術開発の効率化が見込まれます。これらのメリットを背景に、両社が一丸となって、厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つ体制の構築を一層進めていきます。長野日本無線はこれらに加え、日本無線の国内外における販売チャネルの活用や資金力を背景に、より積極的な事業展開を図ることが可能となることから、長野日本無線の企業価値向上に資するものと判断しました。

日本無線と上田日本無線は、エレクトロニクスグループのコア事業である海上機器事業におけるシナジー創出を加速させることとなります。具体的には、上田日本無線において長年培われた製造スキルを今後のエレクトロニクスグループの事業展開に十分発揮することで、また、設計から生産、検査、出荷まで一気通貫に管理し効率化を進めることで、両社のコスト競争力の強化が見込まれます。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 日本無線における子会社株式の取得原価及びその内訳

長野日本無線（取得の対価：日本無線の普通株式）	2,998百万円
上田日本無線（取得の対価：日本無線の普通株式）	2,389百万円
取得原価合計	5,388百万円

(2) 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	日本無線	長野日本無線
	(株式交換完全親会社)	(株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.698
交付した株式数 (うち当社が交付を受けた株式数)	日本無線株式：19,063,421株 (5,696,657株)	

(注) 日本無線は、本株式交換により新たに普通株式を発行しています。

	日本無線	上田日本無線
	(株式交換完全親会社)	(株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	11
交付した株式数 (うち当社が交付を受けた株式数)	日本無線株式：6,984,120株 (6,984,120株)	

(注) 日本無線は、本株式交換により新たに普通株式を発行しております。

(3) 株式交換比率の算定方法

日本無線及び長野日本無線は、本株式交換に用いられる本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、日本無線はGCAサヴィアン株式会社を、長野日本無線は日比谷監査法人をそれぞれ第三者算定機関として、また、日本無線は西村あさひ法律事務所を、長野日本無線はシティユーワ法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定し、本格的な検討をしました。日本無線及び長野日本無線は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書及び法務アドバイザーからの助言を参考に、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえ、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であるものと判断し、両社の取締役会において本株式交換を行うことを決定しました。

日本無線及び上田日本無線は、本株式交換に用いられる本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、日本無線はGCAサヴィアン株式会社を、上田日本無線は株式会社ASPASIOをそれぞれ第三者算定機関として、また、日本無線は西村あさひ法律事務所を、上田日本無線は新樹法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定し、本格的な検討をしました。日本無線及び上田日本無線は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書及び法務アドバイザーからの助言を参考に、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえ、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であるものと判断し、両社の取締役会において本株式交換を行うことを決定しました。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 107百万円

5. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の主な変動要因 連結子会社の株式交換による持分の変動

(2)非支配株主との取引によって減少した
資本剰余金の金額 2,489百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のショッピングセンター、オフィスビル（土地を含む。）等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,920百万円（賃貸収益は主に売上に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却損益は1,663百万円（特別損益に計上）です。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,795百万円（賃貸収益は主に売上に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却損益は726百万円（特別損益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
連結貸借対照表計上額 (百万円)	期首残高	20,998	19,448
	期中増減額	1,550	224
	期末残高	19,448	19,223
期末時価(百万円)		72,363	74,855

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減は、増加が新規賃貸の開始（107百万円）及び賃貸用マンションの取得（31百万円）、減少はオランダのオフィスビルの売却（1,044百万円）、西新井ショッピングセンターの減価償却費（356百万円）です。
当連結会計年度の主な増減は、増加が連結子会社追加による新規賃貸物件（331百万円）、減少は東京都の駐車場用地売却（42百万円）、減価償却費（567百万円）です。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、日清紡ペーパー プロダクツ(株)の6社の中核会社が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び中核会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「エレクトロニクス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「紙製品」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

「エレクトロニクス」は、無線通信機器、電子部品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材、ブレーキアッセンブリーなどの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、プラスチック成形加工など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「繊維」は、綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「紙製品」は、家庭紙、洋紙などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

なお、平成27年4月1日に日清紡ケミカル(株)のエラストマー事業を日清紡テキスタイル(株)のモビロン事業に事業統合しました。これに伴い、当連結会計年度より、従来「化学品」に含まれていたエラストマー事業を「繊維」として記載する方法に変更しています。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は「エレクトロニクス」で32百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	209,115	161,886	28,607	8,138	48,165	31,280	9,246	496,439	27,317	523,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	123	24	669	120	313	742	2,265	4,259	2,723	6,982
計	209,238	161,911	29,277	8,258	48,479	32,022	11,511	500,699	30,041	530,740
セグメント利益又は損失()	12,703	2,068	263	396	357	425	6,669	18,032	110	17,921
セグメント資産	233,337	177,473	36,648	7,454	50,082	22,587	44,368	571,952	37,284	609,237
その他の項目										
減価償却費	5,732	10,542	1,630	386	1,490	1,008	1,686	22,479	275	22,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,997	10,041	5,588	250	3,220	504	505	38,107	36	38,144

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	205,367	165,037	29,525	8,285	57,503	32,584	8,357	506,661	27,327	533,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	20	331	104	218	759	2,072	3,558	1,433	4,992
計	205,418	165,057	29,856	8,389	57,722	33,344	10,430	510,220	28,761	538,981
セグメント利益又は損失()	8,318	886	318	753	1,872	742	5,795	16,912	217	16,695
セグメント資産	218,040	160,017	72,294	7,798	60,788	22,975	43,280	585,195	36,814	622,009
その他の項目										
減価償却費	4,742	10,828	1,883	299	1,662	1,026	1,571	22,014	181	22,196
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,945	8,518	3,647	412	805	695	574	24,599	78	24,677

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	500,699	510,220
「その他」の区分の売上高	30,041	28,761
セグメント間取引消去	6,982	4,992
連結財務諸表の売上高	523,757	533,989

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,032	16,912
「その他」の区分の損失()	110	217
セグメント間取引消去	0	1
全社費用(注)	4,177	4,076
連結財務諸表の営業利益	13,744	12,617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	571,952	585,195
「その他」の区分の資産	37,284	36,814
全社資産(注)	275,344	258,689
その他の調整額	206,095	228,906
連結財務諸表の資産合計	678,486	651,793

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,479	22,014	275	181	355	374	23,110	22,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,107	24,599	36	78	1,234	1,815	36,909	22,861

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産の設備投資額及び未実現利益の消去額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
285,272	101,826	94,012	42,646	523,757

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
118,451	42,777	17,396	6,260	184,885

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
280,297	113,958	99,529	40,203	533,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
125,462	44,214	16,774	5,316	191,768

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	化学品	紙製品	不動産	計			
減損損失	154	14	302	142	1,053	1,667			1,667

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	紙製品	計			
減損損失	46	41	237	79	7	413			413

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	計			
(のれん)								
当期償却額	363	6,916			45	7,324		7,324
当期末残高	1,599	14,400			12	16,013		16,013

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	計			
(のれん)								
当期償却額	321	6,576			291	7,189		7,189
当期末残高	1,129	6,468	5,894	1,114	14,607			14,607

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、当連結会計年度に85百万円の負ののれんの発生益を計上していません。これは主として、日本無線㈱の連結子会社である佐世保日本無線㈱の自己株式の取得によるものです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はコンチネンタル・オートモーティブ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	コンチネンタル・ オートモーティブ㈱	コンチネンタル・ オートモーティブ㈱
流動資産合計	50,109百万円	56,871百万円
固定資産合計	8,740百万円	9,020百万円
流動負債合計	18,661百万円	21,828百万円
固定負債合計	481百万円	707百万円
純資産合計	39,706百万円	43,356百万円
売上高	94,686百万円	95,636百万円
税引前当期純利益	10,420百万円	8,417百万円
当期純利益	6,330百万円	5,250百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,634円07銭	1,472円26銭
1株当たり当期純利益	80円33銭	67円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円26銭	67円84銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,693百万円	10,775百万円
普通株主に帰属しない金額		0百万円
(うち利益処分による在外子会社の従業員奨励及び福利基金拠出額)		(0百万円)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	13,693百万円	10,775百万円
普通株式の期中平均株式数	170,474,931株	158,618,445株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	140,302株	219,893株
(うち新株予約権)	(140,302株)	(219,893株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権147個)、第4回新株予約権(新株予約権154個)及び第9回新株予約権(新株予約権162個)。なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第10回新株予約権(新株予約権177個)。なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	306,937百万円	284,471百万円
普通株主に帰属しない金額		0百万円
(うち利益処分による在外子会社の従業員奨励及び福利基金拠出額)		(0百万円)
純資産の部の合計額から控除する金額	48,027百万円	50,782百万円
(うち新株予約権)	(221百万円)	(168百万円)
(うち非支配株主持分)	(47,805百万円)	(50,613百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	258,910百万円	233,688百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	158,444,867株	158,727,932株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は11円08銭減少し、1株当たり当期純利益金額は6円64銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は6円63銭それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しています。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,280	55,397	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,634	14,679	0.79	
1年以内に返済予定のリース債務	459	1,336		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,162	48,757	0.79	平成30年12月～ 平成37年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	790	1,388		平成29年4月～ 平成37年1月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	30,000	30,000	0.03	
合計	147,328	151,559		

- (注) 1 「平均利率」は期末の利率と期末残高をもとに加重平均で算出しています。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,540	6,505	5,735	29,232
リース債務	726	285	207	111

- 3 当社グループは、リース債務の平均利率については一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	120,710百万円	249,870百万円	379,451百万円	533,989百万円
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額	3,424百万円	4,110百万円	10,098百万円	22,179百万円
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	1,884百万円	2,510百万円	5,681百万円	10,775百万円
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	11.89円	15.83円	35.83円	67.93円

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額	11.89円	3.94円	19.99円	32.10円

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,589	4,114
売掛金	4 193	4 192
商品及び製品	739	491
仕掛品	6 152	6 433
原材料及び貯蔵品	54	17
前払費用	58	31
繰延税金資産	2,871	2,586
短期貸付金	4 27,381	4 43,452
未収入金	4 1,994	4 1,062
その他	18	10
貸倒引当金	7,647	7,697
流動資産合計	38,404	44,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 25,013	1,6 24,034
構築物	1,6 1,570	1,6 1,454
機械及び装置	1 1,497	1 1,161
車両運搬具	39	34
工具、器具及び備品	1 390	1 396
土地	1,6 13,555	1,6 13,507
建設仮勘定	7	0
有形固定資産合計	1,2 42,075	1,2 40,590
無形固定資産		
ソフトウェア	93	85
その他	52	53
無形固定資産合計	145	138
投資その他の資産		
投資有価証券	90,402	67,677
関係会社株式	135,190	136,110
関係会社出資金	8,466	9,203
長期貸付金	4	3
前払年金費用	1,108	1,169
その他	186	186
貸倒引当金	102	100
投資その他の資産合計	235,256	214,247
固定資産合計	277,478	254,976
資産合計	315,882	299,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 36	4 355
短期借入金	4,5 66,584	4,5 49,449
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,606	7,554
未払金	4 2,241	4 673
未払費用	214	218
未払消費税等	223	67
未払法人税等	19	2,665
預り金	1 898	1 665
前受収益	414	413
役員賞与引当金	35	34
その他	4	17
流動負債合計	105,278	92,116
固定負債		
長期借入金	4 5,212	4 18,804
長期預り金	1 8,814	1 8,198
繰延税金負債	21,421	13,188
退職給付引当金	2,216	2,307
環境対策引当金	199	191
資産除去債務	119	122
固定負債合計	37,985	42,811
負債合計	143,264	134,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金		
資本準備金	20,400	20,400
その他資本剰余金	6	20
資本剰余金合計	20,406	20,420
利益剰余金		
利益準備金	6,896	6,896
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,014	5,820
特別償却準備金	50	33
別途積立金	63,000	63,000
繰越利益剰余金	24,148	30,909
利益剰余金合計	100,110	106,660
自己株式	23,217	22,898
株主資本合計	124,887	131,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,509	32,803
評価・換算差額等合計	47,509	32,803
新株予約権	221	168
純資産合計	172,618	164,743
負債純資産合計	315,882	299,671

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 11,871	1 10,762
売上原価	1 4,642	1 4,272
売上総利益	7,228	6,490
販売費及び一般管理費	2 5,351	2 5,310
営業利益	1,877	1,179
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 5,752	1 6,536
為替差益	-	176
雑収入	1 91	1 53
営業外収益合計	5,843	6,766
営業外費用		
支払利息	1 543	1 356
為替差損	413	-
雑損失	150	255
営業外費用合計	1,106	612
経常利益	6,615	7,334
特別利益		
固定資産売却益	3 43	3 78
投資有価証券売却益	1,417	6,198
新株予約権戻入益	57	22
特別利益合計	1,518	6,299
特別損失		
固定資産売却損	-	4 7
固定資産廃棄損	5 23	5 56
減損損失	1,053	-
投資有価証券売却損	4	3
関係会社株式評価損	217	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
関係会社貸倒引当金繰入額	1,718	48
事業整理損	198	-
環境対策引当金繰入額	73	31
特別損失合計	3,289	146
税引前当期純利益	4,844	13,488
法人税、住民税及び事業税	824	3,062
法人税等調整額	2,068	306
法人税等合計	1,243	3,369
当期純利益	6,087	10,118

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,587	20,400	3	20,404
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,587	20,400	3	20,404
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による調整額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	2	2
当期末残高	27,587	20,400	6	20,406

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮 積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,896	5,878	67	63,000	20,802	96,646
会計方針の変更による 累積的影響額					3	3
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,896	5,878	67	63,000	20,798	96,642
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		22			22	-
固定資産圧縮積立金の 取崩		185			185	-
特別償却準備金の取崩			20		20	-
税率変更による調整額		298	3		302	-
剰余金の配当					2,619	2,619
当期純利益					6,087	6,087
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	135	17	-	3,349	3,467
当期末残高	6,896	6,014	50	63,000	24,148	100,110

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,286	141,351	31,061	31,061	264	172,677
会計方針の変更による 累積的影響額		3				3
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,286	141,348	31,061	31,061	264	172,673
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立						-
固定資産圧縮積立金の 取崩						-
特別償却準備金の取崩						-
税率変更による調整額						-
剰余金の配当		2,619				2,619
当期純利益		6,087				6,087
自己株式の取得	20,031	20,031				20,031
自己株式の処分	101	103				103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			16,447	16,447	42	16,405
当期変動額合計	19,930	16,460	16,447	16,447	42	55
当期末残高	23,217	124,887	47,509	47,509	221	172,618

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,587	20,400	6	20,406
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,587	20,400	6	20,406
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による調整額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	14	14
当期末残高	27,587	20,400	20	20,420

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮 積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,896	6,014	50	63,000	24,148	100,110
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,896	6,014	50	63,000	24,148	100,110
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩		345			345	-
特別償却準備金の取崩			18		18	-
税率変更による調整額		151	1		152	-
剰余金の配当					3,568	3,568
当期純利益					10,118	10,118
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	193	17	-	6,761	6,550
当期末残高	6,896	5,820	33	63,000	30,909	106,660

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,217	124,887	47,509	47,509	221	172,618
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,217	124,887	47,509	47,509	221	172,618
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立						-
固定資産圧縮積立金の 取崩						-
特別償却準備金の取崩						-
税率変更による調整額						-
剰余金の配当		3,568				3,568
当期純利益		10,118				10,118
自己株式の取得	26	26				26
自己株式の処分	344	358				358
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			14,705	14,705	52	14,758
当期変動額合計	318	6,883	14,705	14,705	52	7,875
当期末残高	22,898	131,770	32,803	32,803	168	164,743

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(4) 固定資産の減価償却方法

1 有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 2年～60年

機械及び装置 1年～17年

2 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

3 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

A．手段：金利スワップ

対象：借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しています。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しています。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	6,245百万円	5,955百万円
構築物	96百万円	84百万円
機械及び装置	29百万円	26百万円
工具、器具及び備品	5百万円	2百万円
土地	325百万円	325百万円
計	6,701百万円	6,393百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預り金	564百万円	564百万円
長期預り金	6,336百万円	5,771百万円
計	6,901百万円	6,336百万円

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	436百万円	406百万円

3 偶発債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。

関係会社

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
THAI NJR CO.,LTD.	26百万円 (216千米ドル)	THAI NJR CO.,LTD.	27百万円 (244千米ドル)
日清紡ブレーキ(株) NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	3,016百万円 200百万円 (1,669千米ドル)	日清紡ブレーキ(株) NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	2,844百万円
NISSHINBO COMMERCIAL VEHICLE BRAKE INC.	1,554百万円 (420,000千パーツ)	NISSHINBO COMMERCIAL VEHICLE BRAKE INC.	1,172百万円 (367,500千パーツ)
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有 限公司	1,113百万円 (9,267千米ドル)	日清紡賽龍(常熟)汽車部件有 限公司	459百万円 (4,078千米ドル)
TMD FRICTION GROUP S.A.	26,064百万円 (200,000千ユーロ)	TMD FRICTION GROUP S.A.	25,540百万円 (200,000千ユーロ)
TMD FRICTION HOLDINGS GMBH	2,325百万円 (17,846千ユーロ)	TMD FRICTION HOLDINGS GMBH	2,649百万円 (20,747千ユーロ)
TMD FRICTION GMBH	26百万円 (202千ユーロ)	TMD FRICTION GMBH	23百万円 (183千ユーロ)
TMD FRICTION ESCO GMBH	1百万円 (10千ユーロ)	TMD FRICTION ESCO GMBH	
TMD FRICTION SERVICES GMBH	70百万円 (542千ユーロ)	TMD FRICTION SERVICES GMBH	45百万円 (360千ユーロ)
TMD FRICTION DO BRASIL S.A.	241百万円 (6,573千リアル)	TMD FRICTION DO BRASIL S.A.	132百万円 (4,260千リアル)

日清紡メカトロニクス(株)	512百万円	日清紡メカトロニクス(株)	961百万円
日清紡精密機器(上海)有限公司	1,504百万円 (12,520千米ドル)	日清紡精密機器(上海)有限公司	
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	692百万円 (5,764千米ドル)	NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	345百万円 (3,067千米ドル)
日清紡大陸精密機械(揚州)		日清紡大陸精密機械(揚州)	1,728百万円 (99,417千人民元)
日清紡テキスタイル(株)	36百万円	日清紡テキスタイル(株)	124百万円
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	754百万円 (6,280千米ドル)	PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	393百万円 (3,492千米ドル)
PT.NISSHINBO INDONESIA	540百万円 (4,500千米ドル)	PT.NISSHINBO INDONESIA	112百万円 (1,000千米ドル)
PT.MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	92百万円 (770千米ドル)	PT.MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	86百万円 (770千米ドル)
大和紙工(株)	35百万円	大和紙工(株)	15百万円
上海日豊工芸品有限公司	136百万円 (7,029千人民元)	上海日豊工芸品有限公司	
NISSHINBO EUROPE B.V.	222百万円 (1,709千ユーロ)	NISSHINBO EUROPE B.V.	
NISSHINBO SINGAPORE PTE LTD.	5,287百万円 (44,000千米ドル)	NISSHINBO SINGAPORE PTE LTD.	5,263百万円 (46,710千米ドル)

4 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	27,703百万円	43,750百万円
短期金銭債務	17,831百万円	16,061百万円
長期金銭債務	5,212百万円	5,108百万円

5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	35,000百万円	35,000百万円
借入実行残高	29,000百万円	22,000百万円
差引借入未実行残高	6,000百万円	13,000百万円

6 下記の固定資産を保有目的の変更により、仕掛品に振替えています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物		0百万円
構築物	0百万円	0百万円
土地	0百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引等に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	3,120百万円	2,962百万円
仕入高等	479百万円	450百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,105百万円	348百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度は10%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%です。

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
広告宣伝費	442百万円	466百万円
給料・賃金・賞与	1,564百万円	1,618百万円
役員賞与引当金繰入額	45百万円	45百万円
退職給付引当金繰入額	246百万円	75百万円
減価償却費	165百万円	168百万円
試験研究費	1,267百万円	1,154百万円
租税課金	230百万円	380百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	23百万円	
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品		0百万円
土地	19百万円	77百万円
計	43百万円	78百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物		3百万円
機械及び装置		0百万円
車両運搬具		2百万円
工具、器具及び備品		0百万円
土地		1百万円
計		7百万円

5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
建物		11百万円		16百万円
構築物		11百万円		1百万円
機械及び装置		0百万円		36百万円
工具、器具及び備品		1百万円		1百万円
建設仮勘定		0百万円		
ソフトウェア				0百万円
その他				0百万円
計		23百万円		56百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	34,118	62,850	28,732
関連会社株式	154	1,007	852
合計	34,273	63,857	29,584

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	35,518	51,108	15,589
関連会社株式	154	1,032	878
合計	35,673	52,141	16,467

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	99,425	98,944
関連会社株式	1,492	1,492
合計	100,917	100,437

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,563百万円	2,409百万円
株式評価損	1,559百万円	1,477百万円
退職給付引当金	357百万円	348百万円
賞与引当金	61百万円	57百万円
繰越欠損金	239百万円	
分離先企業株式に係る一時差異	3,186百万円	3,018百万円
合併受入資産	511百万円	484百万円
その他	592百万円	552百万円
繰延税金資産小計	9,073百万円	8,348百万円
評価性引当額	2,174百万円	2,071百万円
繰延税金資産合計	6,898百万円	6,277百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,551百万円	14,295百万円
固定資産圧縮積立金	2,872百万円	2,568百万円
その他	25百万円	14百万円
繰延税金負債合計	25,449百万円	16,879百万円
繰延税金負債の純額	18,550百万円	10,601百万円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の科目に含まれています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動資産) 繰延税金資産	2,871百万円	2,586百万円
(固定負債) 繰延税金負債	21,421百万円	13,188百万円
計	18,550百万円	10,601百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
受取配当金等永久差異	28.9%	11.2%
評価性引当額の増減	42.1%	0.1%
税率変更による差異	6.2%	2.3%
その他	3.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	25.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産(流動資産)の金額が155百万円減少し、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が719百万円、その他有価証券評価差額金が782百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が218百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	25,013	452	25	1,405	24,034	39,899
構築物	1,570	40	1	154	1,454	5,163
機械及び装置	1,497	6	38	303	1,161	1,700
車両運搬具	39	8	3	9	34	31
工具、器具及び備品	390	123	17	100	396	1,251
土地	13,555		47		13,507	
建設仮勘定	7	624	630		0	
有形固定資産計	42,075	1,255	766	1,973	40,590	48,046
無形固定資産						
ソフトウェア				36	85	
その他				14	53	
無形固定資産計				50	138	

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,749	7,798	7,749	7,798
役員賞与引当金	35	43	44	34
環境対策引当金	199	31	39	191

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上の国内居住個人株主 (2) 優待内容 弊社グループの製品等を贈呈(年1回)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第172期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第172期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第173期 第1四半期	自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第173期 第2四半期	自 至	平成27年7月1日 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	第173期 第3四半期	自 至	平成27年10月1日 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)			平成27年6月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ペリタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 島 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 井 孝 衛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清紡ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社である南部化成株式会社及びその連結子会社は、評価範囲に含めていない。同社グループについては、平成27年10月19日付で株式を100%取得し、子会社となったものであり、内部統制の評価に必要とされる相当な期間が確保できないため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断したためである。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ペリタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 島 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 井 孝 衛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第173期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。